

「国際フォーラム「日本の進むべき道」 - 日本 21 世紀ビジョン発表記念 - 」
議事録

1. 日 時 平成 17 年 5 月 30 日 14:00 ~ 16:30

2. 場 所 ホテルオークラ「オーチャードホール」

3. 出席者

司会 (パネルディスカッション)

香西 泰 (日本 21 世紀ビジョンに関する専門調査会会長、内閣府経済社会総合研究所長)

パネリスト

ウィリアム・ブリア (戦略問題研究所 (C S I S) ジャパン・チェア) (米国)

ミン・タン (アジア開発銀行 (A D B) 駐中国代表部次長) (中国)

吉田 和男 (日本 21 世紀ビジョン経済財政展望ワーキンググループ主査、
京都大学大学院経済学研究科教授)

翁 百合 (日本 21 世紀ビジョン競争力ワーキンググループ副主査、
株式会社日本総合研究所調査部主席研究員)

八代 尚宏 (日本 21 世紀ビジョン生活・地域ワーキンググループ主査、
社団法人日本経済研究センター理事長)

白井早由里 (日本 21 世紀ビジョングローバル化ワーキンググループメンバー、
慶応義塾大学総合政策学部助教授)

4. 議事録 以下のとおり

(総合司会) お時間になりましたので、「国際フォーラム『日本の進むべき道』 - 日本 21 世紀ビジョン発表記念 - 」を始めさせていただきますと存じます。

本日はお忙しいところ、お越しいただきましてまことにありがとうございます。本日の出席者、並びにプログラムについてはお手元に配布しております資料をご参照ください。なお、本日は同時通訳が入っております。レシーバーはすでにお席にお配りしております。チャンネル 1 が日本語、チャンネル 2 が英語となっておりますのでお使いください。また、本日のフォーラムの様子は、後日、C S 放送の G + で放送される予定です。カメラが回りますのでご了承ください。

本日は竹中経済財政政策担当大臣より冒頭に開会のごあいさつをいただく予定でしたが、国会の都合により予定を変更し、間に合えば最後にごあいさつをいただくこととなりますので、どうぞよろしく願いいたします。

それでは、香西経済社会総合研究所所長より、「日本 21 世紀ビジョン」の大まかな紹介を兼ねて開会のごあいさつをお願いいたします。

(香西) 皆様、本日は雨の中を多数お集まりいただきまして、本当にありがたく存じております。今回のフォーラムは、先月発表されました「日本 21 世紀ビジョン」を紹介するとともに、このビジョンで描くビッグ・ピクチャーに関しまして、ビジョン策定にかかわられた有識者の方々と海外の有識者との間で、実現の方策等を含めて幅広く議論をしていただきたいと思いますと考えております。

ビジョンの詳細につきましては、後からこのビジョンを作成するに当たって重要な役割を果たしました西川参事官 (政策統括官 (経済社会システム担当) 付参事官 (総括担当)) からご説明させていただきたいと思っております。私自身は、このビジョンのために設けられた専門調査委員会の会長という名前を頂きまして、その策定に参画した人間でありませぬけれども、このビジョンは特に政府の計画とか、そういった形式的な閣議決定とか、そういったことはいたしておりませぬ。経済財政諮問会議の下で有識者が集まって討論し、一つのイメージをまとめ上げたものだということですが、これを一つのたたき台にして色々な議論が発展することを心から望んでいるわけでございます。

このビジョンの報告書は、最初にワーキンググループが四つ作られておりまして、それぞれのワーキンググループの報告は、その担当されたワーキンググループの主査の先生がたが直接執筆されるという原則で、まず四つのワーキンググループの報告が出まして、それをさらに取りまとめて総括的な専門調査会の報告を作っているということです。本日は、そのワーキンググループで中心的な役割を果たされた方々にもご参加いただいております。

何と言いましても、日本はこれから人口減少・少子高齢化の時代を迎えるわけですが、その中でどうやって活力ある経済を持続していくのか。そこで求める国民の豊かさとはどういうものなのであろうか。国際化の流れをどうやってそこに生かしていけるのだろうか。あるいは逆に、世界の中で日本はどのような立場になるのだろうかといった問題を含めまして、現在すでに進められておりますけれども、構造改革のその一つ先にある 2030 年の経済社会を展望しようと試みたわけです。

このフォーラムを通じまして、日本の進むべき道について、皆様方が色々お考えいただく際の参考にしていただければ、私どもとしては最も幸せとするところであるということです。どうぞよろしく願います（拍手）。

（総合司会） では、続きまして「日本 21 世紀ビジョン」の詳細について、事務局からご説明をさせていただきます。事務局の西川参事官、願います。

（西川） 事務局の西川でございます。よろしく願います。皆様のお手元には専門調査会の報告書本体、それから横長の『日本 21 世紀ビジョン』における経済の姿・指標、そして縦長の色刷りのパンフレットの 3 点をお届けしております。そのうちこの縦長の「ここがポイント、日本 21 世紀ビジョン」というパンフレットを使いまして、簡単にご説明させていただきたいと思っております。

始めに表紙をおめくりいただきますと、上段に「岐路に立つ日本」「ここ 1～2 年が分かれ道」と書かれた見開きのページがございます。このビジョンの作業を始めた際に、四つのワーキンググループのいずれにおきましても、また竹中大臣からも、日本が現状に甘んじて改革を怠るとどうなるか、避けるべきシナリオをまずもってはっきりさせるべきであるという議論がございました。そこで、この報告では、まず改革を行った場合に想定される「避けるべきシナリオ」について、このページに(1)～(4)とあります四つの側面から指摘しております。

最初に経済面では、少子高齢化だけでなく、本格的な人口の減少が予想されます。2030 年には人口が現在より 1000 万人程度減り、約 5 人に 1 人が 75 歳以上になるという人口減少・超高齢化社会になりますが、そのもとで人材や資金を生かせず、環境変化への対応が遅れますと経済が縮小し、一人当たりの消費など暮らしも貧しくなってしまいます。

次に公的な部分につきましては、財政赤字を放置すれば国際市場の破綻を招きかねず、他方、財政再建を増税のみで行えば、高負担高依存社会になります。いずれにしましても、大きな政府が経済活動の重石、足かせとなって経済の活力をそぐことは避けなければなりません。

それから、三つめに国際面ですが、諸外国との経済連携に遅れば成長のチャンスを失い、グローバル化に取り残されてしまいます。後から連携に参画しようとするれば、すでに決まったルールを受け入れることになり、かえって調整コストが高くなります。

こうした経済面をはじめとした変化が、さらに個人や社会生活の面にも及んでまいるのでないかというシナリオを書いております。経済が停滞するもとでいったん不安定な雇用に陥り、再調整の機会に乏しければ格差が固定していつてしまいます。このため意欲の喪失や他者への無関心が広がり、社会の不安定化や孤立した人々の増大を招きかねません。

こうした四つの側面から指摘しております「避けるべきシナリオ」は、読者の皆様に、是非今日の日本について健全な危機感を抱いていただきたいという観点から、あえて調査会から提起されております。

では、どうすれば「避けるべきシナリオ」の対局にある新しい躍動の時代を迎えることができるのでしょうか。

ページをおめくりいただきまして、この避けるべきシナリオから脱出するためには、ページ中央に描かれている三つの戦力を採用すべきであると、この調査会では提言しております。

まず国際面においては、世界の人材や資金、技術を集め、また海外に積極的に投資するなどしてグローバル化の流れを生かすことが必要です。公共サービスについては、国民が選んだ「公」のサービスを、効率的でよりニーズにマッチした形で提供する仕組みが求められます。そうした二つの戦略に支えられながら、真ん中にありますように、生産性の上昇と所得拡大の好循環を生み出し、活力と機会に満ちた経済を作る戦略が必要であると提言しております。

時間軸から見ますと、こうした戦略により 2005～2006 年度、ここ 2 年間の重点強化期間内において集中的に構造改革を進めることが、「避けるべきシナリオ」に陥らないためには不可欠であると指摘しております。最初のページにございますように、日本にとってここ 1～2 年の改革の正否が分かれ道になるとというのが、このビジョンの最も大きなメッセージの一つでございます。

それでは、こうした戦略のもとに改革を進めた先の目指すべき国の姿とはどのようなものなのでしょうか。それを、三つの観点から将来像を掲げております。ページを進めていただきまして、観音開きのように開くページがございますが、ここに三つの将来図を掲げております。

まず左上に、世界の中の国の形として、「開かれた文化創造国家」とございます。これは交流や国際貢献を通じて経済や社会の活力を高め、世界の信頼を得ている国です。また、他国に誇れる文化や技術を世界に発信し、世界じゅうの人に「訪れたい、働きたい、住みたい」といわれる、魅力的で存在感のある国になることがその基礎になります。

次に、個人のライフスタイルという観点から、右側にピンク色で掲げてございますが、「『時持ち』が楽しむ『健康寿命 80 歳』」という姿を掲げています。健康寿命とは、心身ともに健康で自立できる期間を示しており、その期間が現在の 75 歳から 80 歳までに伸びます。また、人生でより多くの時間を使える「時持ち」になり、時間の使い方が大切になってきます。生涯現役で多様な活躍ができる場所が増えていきます。そういうライフスタイルのイメージです。

三つめに、下に緑色でお示ししておりますが、「豊かな『公』・小さな『官』」を目指しております。政府は政府でなければできないことに徹し、小さくて効率的な「官」が実現します。また、企業、NPO、社会的起業家など幅広い人々が、自分の可能性を高めながら、豊かな「公」の活動を担う、いわば「奉私奉公」とも呼べるべき社会になります。

次に、こうした目指すべき将来像の実現のために必要な構造と行動ということで、「4. 必要な行動は何ですか？」という次のページを見ていただきたいと思います。

まず「開かれた文化創造国家」となるためには、多様な教育サービスの提供など人間力を高めること、東アジアを中心とした経済連携を進めること、環境問題など地球的規模の課題の解決を主導的に進め、国際貢献を行うことを提言しています。

次に、「『時持ち』が楽しむ『健康寿命 80 歳』」社会の実現のためには、病気の予防に重点を置くなど健康を重視した生活の支援、格差の固定化を防ぎ、個人の再挑戦が可能な機会の確保、また、安心して子育てができる環境の整備などを通じた少子化対策が必要だと指摘しています。

三つめに、「豊かな『公』・小さな『官』」の実現のためには、小さくて効率的な政府を実現し、負担の先送りをストップする、さらに個人と地域が主役となって公的サービスを担う社会を築くと提案しています。

最後に、このビジョンにおきましては、改革の先に実現される 2030 年の日本の姿を分かりやすく描くために、数字や指標を用いて展望しております。ページをおめくりいただき

まして、「数字で見た 2030 年」というページをごらんいただきたいと思います。

経済の姿としては、マクロ経済では労働生産性の上昇に支えられ、実質 GDP 成長率が 1% 台半ばの伸びが維持されると展望しております。一方、人口が減るため、一人当たりで見ますと 2% 程度の所得あるいは消費の成長が見込まれるとしております。また、こうした経済を支える働き手ですが、60~64 歳における就業者と仕事を探している人の比率である労働力率は、現在の 54% から 65% に上昇すると見込んでいます。

産業の姿としては、文化創造国家を支える一つの柱であるコンテンツ産業が年率 7% 弱で成長し、GDP の 5% 程度のシェアを占めるようになります。また、国際的なつながりでは、日本を訪れる外国人旅行者が今のイタリア並みの年間約 4000 万人に増加すると展望しています。

個人の生活面では、生涯の可処分時間が今よりも 1 割以上増えること、社会人の大学院生等が増え、人口 1000 人当たりの大学院生の数が足元の 4 倍程度に増加するなど、試算として提示されています。

以上が、「日本 21 世紀ビジョン」の概略となりますが、各分野の詳細につきましては、本日パネリストにお見えになっておられます主査、副主査の方々がお取りまとめになりました「経済財政展望」「競争力」「生活・地域」「グローバル化」の四つのワーキンググループにおいて掘り下げた議論がなされております。これらの報告書、あるいはこれまでの審議の議事録等は、経済財政諮問会議のホームページに掲載しておりますので、ご参照いただければと思います。

簡単ですが、「日本 21 世紀ビジョン」の説明を終わらせていただきます（拍手）

（総合司会） ありがとうございます。続きましては、「日本の進むべき道」とテーマといたしましてパネルディスカッションに入ります。パネリストの方々、どうぞ壇上へお上がりくださいませ。

ここで簡単にパネリストの方々を紹介させていただきます。まず、海外から来られたお二人ですが、アメリカの戦略問題研究所、日本チェアであるウィリアム・ブリアさん。そしてアジア開発銀行中国代表部次長のミン・タンさんです。

次に、「日本 21 世紀ビジョン」策定にかかわりましたパネリストの方々です。まず、経済財政展望ワーキンググループ主査を務められた、京都大学大学院経済学研究科教授の吉田和男さん。競争力ワーキンググループの副主査を務められた、株式会社日本総合研究所調査部主席研究員の翁百合さん。生活・地域ワーキンググループの主査を務められた、日本経済研究センター理事長の八代尚宏さん。グローバル化ワーキンググループメンバーを務められた、慶応義塾大学総合政策学部助教授の白井早由里さんです。司会は、日本 21 世紀ビジョンに関する専門調査会の会長を務められた、経済社会総合研究所長の香西泰さんです。

なお、お手元のちらしのお知らせにも記載しておりますように、現在これからの日本の進むべき道を示した漢字四文字の標語についてアンケートを実施しております。記入用紙は「日本 21 世紀ビジョン」パンフレットの中に同封しておりますので、この機会に是非アンケートにご記入ください。記入用紙は、本フォーラムの終了後、出口で回収させていただきます。

では、これより司会は香西所長にお願いいたします。

（香西） それでは、ただいまから「日本の進むべき道」ということで、パネルディスカッションを行っていきたいと思います。テーマはたくさんあるわけですが、大きく分けまして、日本のこれからの発展する可能性・方向、こういったことを議論していただきます。

二つめには、テキストには「時持ち」と書いてありますけれども、健康寿命が長くなって時間の余裕ができたというライフスタイル、そして豊かな「公」、公共的なドメインは非

常に豊かであるけれども、政府としては小さくて効率的な「官」になっていく、国民が積極的に「公」の分野で活動することで、小さな「政府」と豊かな「公」を両立させていく、こういうことが議論されておりますので、その点についてです。

そして3番目に、2030年の世界と日本との関係といったことについてどう展望するか、こういった大きく分けて三つの分野について議論をしていきたいと考えております。

それでは、まず始まる前に私から期待している役割でありますけれども、壇上にいらっしゃる日本人のパネリストの先生方につきましては、全てこのビジョンの作成にかかわっていただいた方々ですが、ご自分が作業に参加されて特に強調しておきたい点、議論が色々行われて途中で色々悩んだ点、あるいは対立した点について、今どう考えているか、そういったようなことについても触れて、あるいは全体の取りまとめに際して、漏れてしまったような点なども含めておっしゃっていただきたいと思います。

また、海外から来ていただきましたお二人のパネリストの先生方については、日本に対する期待、日本の行くべき道、課題実現への方向、そういったことについてグローバルな目で大いにこのビジョンを批判していただいて、議論をもり立てていただきたいと思います。

それでは、最初に日本の発展のポテンシャル、発展可能性について、最初のキックオフになりますコメントをブリアさんからお願いしたいと思います。

(ブリア) 香西先生、どうもありがとうございます。本当にこの席に伺えて光栄です。今回、東京に伺って、実は名古屋でもこの間会議をしてきたばかりなのですが、お蔭さまでとても充実した日々を過ごしております。

まず、委員会に対しましては、素晴らしいビジョンを発表いただいたことをお祝い申し上げます。様々な努力の結果であると思えます。私も随分拝読させていただきました。とても素晴らしい報告書だと思っています。日本が直面する問題も提起されていますし、その中で今後取るべき日本のステップなども具体的に述べられています。

日本語では「日本の進むべき道」とタイトルが付いていると思うのですが、私の本国、アメリカもこういった形で考えてほしいと思っているぐらいです。「アメリカの進むべき道」を考えるべきだと思うのです。もっと考えればいいのにと個人的には思っているのですが、アメリカはあまり考えていないのです。ですから、日本のように真剣に立ち向かってほしいと思っています。

日本がいつもそういったことを考えておられるということは、私の経験からも分かるのですが、一步距離を置いて客観的に自分の国をながめる、そして2030年の姿を考える、今ある問題は何か、対処策は何かということに従前から考えておけば、その分、間違いを減らすこともできると思うのです。

あと一つ思った点なのですが、実は土曜日の会議の前に原稿を準備しておりまして、いい意味でちょっと驚いたのです。このビジョンを拝読する前に私が頭の中で考えていたことが、実は日本のこのビジョンの中にたくさん盛り込まれていたのです。これはうれしい誤算でした。

日本には輝かしい未来があると思えます。豊かな国ですし、本当に世界最大の純債権国でもあります。日本のみならず、アメリカ、中国に集中ぎみかもしれませんが、投資も世界中で分散し、大きな経済的なチャンスは日本は持っています。

日本にとって、アフリカや東南アジア、またラ米等でも大きなチャンスがあると思えます。ですから、日本の基盤は強いと思えます。日本の未来は明るいと思っております。別に一つの分野だけに頼っているわけではありません。分散し、色々なリソースを持っています。日本はそれらを十分活用できる立場にいると思えます。

日本の企業はこの40年間、本当に素晴らしい実績を残しています。将来の開発に向けてのリソースも十分あると思えます。高学歴の日本国民もおり、皆さん勤勉であり、やる気も十分です。

アメリカの若い人たちも、日本人と同じぐらい一生懸命勉強をしてほしいと思うほどです。もちろん日本でも教育制度の問題はあるでしょう。アメリカも同じです。でも、全く対処不可能というところまでは来ていないはずで、多大な努力を投入し、イマジネーションを発揮すれば、十分解決できる問題だと思えます。

日本は高度化した急発展する技術を持っています。世界でも有数のものです。研究努力も最たるものがあります。基礎研究の分野においても、実践研究においてもそうです。どの国に対しても引けを取りません。

また、日本のエンジニアの方、技術者の方、本当に多様性を持っています。色々な才能を持っているということで、今の技術をさらに改良していい製品・商品を作っていくことは間違いないと思えます。

我々としては、アメリカ人も含めて、次のサイクルが来るのを待ちがちなのです。でも、日本は違います。常に改造・改革・改良の努力を怠らないのです。細かい点にまで配慮をするという日本人の特質は、世界で有名になっています。だからこそ日本の商品・製品がアメリカであれほど人気を博しているのです。この数十年、日本の自動車産業は、本当にアメリカのビッグ3のメーカーに対して非常に大きな競争相手となるなど、競争力を発揮しています。

もちろん、日本の人口がこれから減少する、あと1年半 - 2年後から実際に減り始めることについても、必ずこの問題を日本は克服できると思っています。なぜなら生産性を上昇させることができるし、成長を維持し、そして生活水準をさらに改善し、いい生活を日本人が送れるようになると思っています。

経済成長さえ起これば、ほとんどの問題は解決できると思えます。財政問題についてもそうだと思います。今も財政は問題になっていますが、ますます高齢化が進むということで退職者が増えるわけですから、今後もそうでしょう。

ただ一つ、人口が減るといい点もあると思えます。見過ごされがちですが、一人当たりのスペースが増えるとか、大きな家に住めるとか、より幅の広い道路ができるとか、公園の余地も増えるとか、あると思うのです。ヘルスケアがさらに改善されれば、現役年代がさらに引き上げられるということになるわけです。

日本の医療制度は素晴らしいものだと思います。すでに世界有数のものです。これはGDP比の経費ということになると、OECD諸国の中でも最も低い医療費の国であると思えます。もちろん、年金問題もあるでしょうし、社会保障問題もあるでしょう。でも、これはみんな先進国共通の問題です。

日本はこの数十年、この面でも色々調整をしてきています。十分これからも色々な調整をしていけると思えます。確実に、長期的にこの制度がいけるように、きっと工夫していくと思えます。日本は、東アジアにおいても、全般的な世界的な問題についても、世界における役割を増しています。例えば日本の防衛庁の方々、自衛隊の方々がイラクにいき、再建にあたっていることだし、国連軍が東チモールにも行っています。こういった国連の活動についても、海外からの協力が必要だということで、日本も多い協力しているわけです。

それから、何年にもわたって日本は世界で最大のODA供与国でありました。これは多に世界が多としているところです。成果が上がっています。もちろん貧困がなくなったということではありません。そこまではいっていないけれども、受け入れ国になった国は日本のODAで多に助かっています。特に最近、スマトラ沖で津波がありました。そのときでも本当に大きな役割を日本は果たしたのです。また、被災地・被災者に対して、支援をいち早く日本は届けました。

さて、アメリカも日本の協力を多としております。アメリカは、日本は非常に緊密な同盟国と思っています。主要な経済パートナーとももちろん思っているわけです。特に重要な知的なレベルでのパートナーだと思っています。

個人レベルにおける交流は、日米間で盛んです。多くの日本の方がアメリカに留学して

おりますし、逆にアメリカ人で日本に留学した人も増えています。まだ比率的にはバランスは取れてはませんが、意味のある交流が行われているのです。結果、日米関係はさらに緊密化しています。

私は、日本の未来は明るいと思っています。もちろん、短期的には財政問題も起こってくるでしょう。でも、これは十分解決可能と思っています。私の同僚のボスワーズさんは私よりずっとこの問題に詳しいのですが、彼も土曜の会議で、「着実な経済成長があれば解決する」と言っていました。

アメリカの場合も、90年代の終わりに急に財政黒字が巡ってきたわけです。これは全然予想も意図もしていなかったのです。突然、棚ぼたのように黒字化してしまったわけです。非常に歳入が増えたということで、その結果、財政が黒字化してしまいました。でも、この黒字は今、消滅してしまいました。アメリカの場合も、今度いつ黒字化するかわからないのですが。

ですから、日本の未来は明るいとは私は思っていますし、是非向こう数十年間、私の目の黒いうちに、ずっとそれを見守っていきたいと思います。2030年に私は生きていられるかどうか分かりませんが、日本の進展はできる限り見守っていきたいと思っています。

以上です。どうもありがとうございました（拍手）

（香西） それでは、ビジョンの成長の見通しと申しますか、成長のパターンについて中心になってまとめられた吉田さんから、日本の成長についてのお話を、ご見解をもう一度ここで伺いたいと思います。先ほどのブリアさんからは、日本について非常に励ましになるというか、信頼を寄せたご発言がありました。財政問題については短期的という形容詞も付いていたようですが、その成長と現在の財政危機もやはり重要な問題で、ビジョン策定の際に大きな課題でしたので、できればそのことも含めて、その他ご自由でけっこうですが、吉田さんからご発言ください。

（吉田） 経済財政ワーキンググループを担当させていただきました吉田です。2030年を見たときの日本経済の最大の制約条件は、言うまでもなく人口の減少でありまして、今の1億2800万人の人口が1000万人ほど減少するということです。

同時に、高齢化が進むことになっています。2010年代ごろから私ども団塊の世代が高齢化してきますと、現在の高齢者比率19.9%が2030年には29.6%、特に後期高齢者が今8.9%なのですが、それが17.8%になるということです。ですから、財政の役割として大きな移転が伴うことが予想されます。最初のプレゼンテーションにもありましたように、これをいかに小さな効率的な政府にして、負担を小さくしていくかが、大きな分かれ道になってくるわけです。

さらに、この制約要因としまして、貯蓄率が下がるということも予想されています。「ライフサイクル仮説」といって、若いときに老後のために貯蓄をする、その貯蓄を老後に取り崩すことが仮定されますと、高齢者が増え、高齢者比率が高まるということは、貯蓄率が下がることを意味しているのです。これは資本蓄積にマイナスの影響を与えます。

また、先ほども申しました、財政が大きくなる一方で、現在は家計の貯蓄が財政をファイナンスして負担を先送りしているという状況にあるのですが、こういった大きな負担がかかってくるとともに、この負担を先送りするという形を改善していかなければならないという問題が起こります。今、申しましたように、人口、財政、貯蓄率といったところで大きな制約になってきます。

そういったことを総合的に内閣府の計量モデルでシミュレーションしまして、経済成長率の展望を出しています。改革と展望の期間、2006年から2012年までと、2013年から2030年までの前半と後半に分けて、三つの期間に分けて、経済成長率を提示しています。

改革と展望の期間、2006年度から2012年度にかけて、実質成長率が1%台半ば、それから残りの前半であります2013年から2020年度まで2%程度、それから後半であります

2021 年から 2030 年度までは 1 % 台半ばという、現在までの日本経済を考えますと、非常に低い成長率が見込まれることとなります。

これは言うまでもなく、人口が減少していき、しかも財政や貯蓄率の制約といったことを考えると、総合的にそういう成長率になるわけですが、これもできる限りの生産性の上昇を前提としているわけです。1 % と申しまして、この成長率を 25 年取りますと 25 % ですから、決して小さいものではありません。

マクロの成長率はこのように比較的厳しい状況にあるわけですが、しかしながら、人口減少というものはマイナス面ばかりを考える必要はないわけで、一人当たりで見たときには、一人当たりの GDP の伸び率というのは、先ほど申しました期間で申しますと、2006 年から 2012 年までの改革と展望の期間ですが、1 % 台半ば、そして 2013 年度から 2020 年度までの前半が 2 % 程度、残りの後半の 2021 年度から 2030 年度までは 2 % 程度という数字が計算できます。全体を見渡しまして 2 % 程度の一人当たり GDP、およびそれに伴う一人当たり消費の伸び率を見込むことができるわけです。

すなわち、マクロ経済としては 1 % 半ばという低い成長率ですが、人口一人当たりで見ますと、2 % 程度の伸び率を維持することが可能であり、高い現在の消費水準を維持できるという姿になっているわけです。

問題は財政でありまして、現在プライマリーバランスが赤字になっています。プライマリーバランスと申しますのは、歳出の中から公債費等を差し引いた支出と税収等とのバランスです。このプライマリーバランスが現在、GDP 比で 4 % 程度赤字になっていますが、これを 2010 年代の早い時期、初頭に黒字化を図るとしており、現在、政府の目標になっています。それを実現することによって、財政の負担を後世代に残していくことを避けようとなっているわけです。

改革と展望の期間にそのプライマリーバランスを達成しようというわけですが、さらに 2030 年までの間に、プライマリーバランスの黒字を持続していこうということを掲げていまして、そのためには厳しい歳出削減が必要になってまいります。これが基本的に「小さな政府」、小さくて効率的な政府を作ることが、この「日本 21 世紀ビジョン」の大きな柱となっているわけです。

駆け足で説明しまして分かりにくいかもしれませんが、また次の話をする機会が回ってまいりましたら詳しくお話ししたいと思います。大ざっぱなマクロ経済の動きと財政についての考え方を説明させていただきました。

(香西) どうもありがとうございました。それでは、こちらから指名するようで申し訳ありませんが、高齢化の問題を克服するには生産性の向上が必要だということもプリアさんから話がありました。その点で、競争力グループでご活躍いただいた翁さんから、日本の生産性・競争力の将来、また、これまで行ってきた、あるいはこれから行われるであろう構造改革といったものが、生産性の問題とどう結びついているか、できればそういった点も含めてご意見を承りたいと思います。

(翁) 競争力ワーキンググループで副主査をさせていただきました翁です。先ほどご指摘いただきましたように、競争力ワーキンググループでも、今、日本の競争力が色々蝕まれているのではないかと、色々な批判・批評もあるのですが、やはり潜在的な力はあるのではないかと、いうところから出発して、色々な問題を考えてまいりました。

先ほど、物づくりの重要性とか、そういったことも海外で非常に評価していただいているという話がありました。私どものワーキンググループでも、例えば我々の自動車産業に見られる擦り合わせの技術とか、最近のアニメの大変な海外での評判とか、そういったことを考えましても、この報告書の中では「こなれの技」と書いてありますけれども、そういった技術力は日本が非常に大事にしていかなければならないものではないかということ認識が一致しています。

そういった観点から、これから高齢化社会で労働人口が全体としてはどんどん減っていく方向にあるといった中で、やはり労働生産性の向上や技術革新でどんどん生産性を上げていくことが、これからも経済成長を達成していくために非常に重要な鍵であると考えました。

報告書の中でも、やはり技術革新の重要性、それから労働生産性を高めていくための「人間力」と書いてありますが、様々な教育、プロフェッショナルを養成するための仕組み作りといったことが今後も非常に重要であると書いてあります。

先ほどご質問の構造改革との関係では、大きく分けて二つあると思います。一つは、やはり官の公的な部門に眠っている資源がたくさんあるのではないかということです。もう一つは、民間部門にも眠っていてなかなか活用されていないものがあるのではないかという認識があります。公的部門にも民間部門にも、まだまだより活用できる人的な資源も含めてあるのではないかという認識に立っています。

公的な部門では、よりそこに入っておられる方々の生産性を上げるということだけでなく、民営化とか民間委託、または市場化テストといったものを通じて、より民間と公的部門の事業についても競争を高めていって、そこにおられる方々を活用し、より効率的な政府を作っていくという方向で経済発展に寄与することができるのではないかと考えております。

それから、民間部門に関しましては、今、非常に競争力のあるトヨタをはじめとする企業もある一方で、ここ十何年かの中に不良債権、過剰債務を抱えて非常に苦労されてきた企業もあるわけです。そういった企業の中には、非常に有為な人材もたくさんいらっしゃるはずなのに、なかなか経営がうまくリセットして変わることができず、そこにいらっしゃる方々もなかなか生かされずに、ずっと経営の困難に直面していらっしゃるという企業も多くございます。

そういった民間については、より規制緩和をしたり、または、企業が事業再生ということを通じて、より人材を新しい企業に移して活用する方向になったり、また、不良債権になって底溜まりしていた融資を、事業再生、不良債権の処理を通じて生きる融資に変えていくことによって、新たな再生のスタートを切る。そういった官民両方の努力によって新しく再スタートして人的資源、物、金を有効に使っていく道筋があるのではないかと考えて、報告書にもそういったところを書いてございます。

その意味で、高齢化・人口減少というのは確かに経済成長にとっては、経済のパイが小さくなるためマーケットも小さくなるし、労働人口もだんだん減っていくという方向に作用し、非常にマイナスで逆風の要素は強いのですが、構造改革により、より一人一人が力を発揮して、全員参加型で、より新しい事業を興していきたいという意欲のある人には色々な機会に恵まれる、そういった社会を築いていくことによって、経済成長を確かなものにしていくことが必要ではないか。そういった認識を持っており、この報告書にも反映させております。

(香西) どうもありがとうございました。産業再生の現場でもご活躍いただいている翁さんからのご意見でした。

それでは、八代さんには、ここで例えば規制緩和や市場化テストなどで色々なご提言もされた立場から、日本の生産性を上げていく構造改革を進めていくうえについてのご意見があれば、この場でお述べいただきたいと思っております。

(八代) ありがとうございました。その前にやや失礼な発言をさせていただきたいと思っております。先ほどブリアさんがお話しになった「日本人は優秀だ。これまで日本はとてもうまくやってきた。したがって、少々問題はあっても、今後もうまくやっただろう」という考え方が、実は、一番危険なことなのです。これを打ち破るために、じつはこの「21世紀ビジョン」の報告書があるのではないかというのが私の考え方です。

これまで日本がうまくやってきたことは事実です。しかし、逆にいえばその成功体験によって、今は構造改革が必要にもかかわらず、相変わらず昔の夢にしがみついている、何とかなるだろうという人たちが大勢いるわけで、今、国会でもまさにそうした問題が議論されているわけです。ですから、まさにそういう過去の成功体験こそが、将来の発展を妨げる最も大きな癌であるというのが私の一番言いたいことです。それは企業についても個人についても、さらに政府についても同じです。

これまで日本の経済というのは、戦後、若くて優秀な労働力がどんどん増えてきました。そうした環境の下で非常に成功したモデルを維持してきたのですが、それを支えてきた環境がいわば逆転しているわけです。これから人口は減少し、しかもどんどん高齢化が進んできます。これまで成功したモデルが、もはや使えなくなりつつあります。しかし、それに代わる新たなモデルをまだ持っていないのです。

そうした中でどうしたらいいかということで、先ほどもご紹介がありました、このままでひたすら昔の夢を追っかけていけば、日本は非常に悲惨なことになる。また、現在の豊かさを維持するために既に膨大な借金をしているわけで、それを克服していくためにはどうすべきか、ということを実際に考えなければいけないのではないかと考えています。

一つの具体的な例を挙げさせていただきますと、日本的雇用慣行というものがあります。生涯雇用が保障され、賃金が年齢とともに上がっていく、この結果、生活は安定し、将来の設計ができる、それに基づいてみんながマイホームを買う、子供に教育投資をする。将来において労使で共通のイメージを持っているわけですから、ストライキもなくて、非常に優秀な労働者が多く日本の企業では働いていたわけです。

ただ、それはあくまでも人口が増加する成長社会において成功したモデルであるわけで、それが逆転したときに、終身雇用を企業はもはや保障をすることができません。むしろ、その終身雇用のために新しく若い人たちが職場を確保できないという状況にあり、世代間の対立はますます激化してきます。

そうした中で、日本的雇用慣行自体が新しい格差を生んでいるわけです。雇用が保障されている人と、保障されない人の格差、男性と女性、大企業と中小企業、そういう格差が今どんどん広がっています。それに対してどうすればいいかというと、これはここの報告書にも書いてありますが、流動的出たような働き方を前提とした、新しい公正で透明な競争社会にしていかなければいけません。

私は構造改革を進めたあとの社会はどうかといえば、まさにそういう社会でありまして、それは市場経済です。ただ、これは必ずしもアメリカ型の市場経済ではありません。きちっとしたセーフティネットと社会保障に支えられたうえで、十分な競争が行われるような社会、いわば日本型の市場社会といえますが、そういうものを目指していく必要があるのではないかとということです。

生産性の面におきましても日本の産業は二重構造です。自動車産業に代表される日本の製造業は世界一の競争力を持っています。それは世界的な競争の中で、自力でここまでやってきたからです。しかし、その反面には、国内では社会主義体制が依然として残っているわけで、政府があらゆる面に口を出し、規制をし、市場への新規参入を阻んでいる、極めて停滞した分野があります。それが専門的サービス分野であって、例えば医療とか、教育とか、介護、保育、それから法務などもその例であろうかと思いますが、製造業がどんどん海外に出ていく中で、そういう非生産的なサービス産業の比率がますます大きくなってきていることが、今の日本が停滞に及んでいる大きな要因ではないかと思えます。

答えはある意味では簡単でありまして、まさに製造業が過去何十年間か直面してきたような世界的な競争の市場に、この日本のサービス産業も直面させなければいけません。いわば自由貿易体制を国内で実現することが規制改革であり、競争政策であるわけです。ただ、それがなかなか進まないわけです。

今やっている郵政三事業の民営化もまさにその一環であるわけで、4大メガバンクを合わせたような非常に巨大な銀行や、巨大な保険会社を政府が抱えていることに何の不思議

も持たない、なぜ民営化が必要なのかなどということは今頃言っている人がたくさんいるわけです。そんな巨大な国有企業が維持されていて、うまく経済が維持されるはずがないというのは世界の常識です。そういうことを今更議論しなければならないという状況にあって、うまくいくはずがないわけです。

ですから、まさしくそういう意味で、教育の分野でも、医療の分野での改革が不可欠です。それから地域社会の面でも、これまでは「地域の均衡ある発展」という形で、人が住むところに政府が社会資本をどんどん投下してきました。これは高い成長の下で財源が有り余っていたからそういうことができたわけです。しかし、今後は低成長の下で高齢化が進み、財源も非常に厳しい中で、では、地方はどうしたらいいのかということになるわけで、そこはやはり発想の逆転が必要です。

都市と地方の新しいビジョンということが書いてありまして、コンパクトな町づくりとか、個性とか、多様性を発揮するというふうに非常に抑えて書いてありますが、この言っていることは一つでして、私の個人的な表現を使えば、これは地域からの「秩序ある撤退」といってもいいのではないかと思います。つまり、そういう今どんどん少なくなっている人たちだけでは社会資本を支えきれない地域から、支えられる地域に人が動いていく、これまでは人の居るところに社会資本が動いていたわけですが、これからは社会資本のあるところに人が動いていく、それをスムーズにさせることが新しい政府の役割になる。この認識はなかなか共有できないのですが、その代替案はないわけです。

繰り返し言いますが、これまでの日本の成功モデルを逆転させなければ日本の将来はないわけで、それはこのままではうまくいかないという共通認識を持つことではないかと思っております。

(香西) どうもありがとうございました。それでは、ブリアさんから一言。

(ブリア) 私の発言についてコメントをいただきまして、どうもありがとうございます。私は発言させていただきまされたけれども、最初に冒頭の辞ということで、素晴らしい報告書をお書きになったということをお祝い申し上げます。

日本は常に将来のことをお考えになっています。こういった形のビジョンが提示されたのは別に今回が初めてではないですよ。しかしながら、悲しむべきことは、アメリカはそこまでいっていません。アメリカは日本ほど真剣に将来のことを考えていないということです。

ですから、日本について将来はバラ色と言い切ったつもりは全くありません。でも、色々な目標がこのレポートに設定されているということで、今までの日本の過去の実績から類推して、この目標は多分達成可能でしょうと申し上げただけです。日本の文化とか、色々なことを拝見して、日本は十分再生能力を持っている国と私は拝察しておりますので、引き続き楽観的に日本の未来を考えているのです。ビジョンの内容にも感心しております。

こういったパネルの討議を通して、徐々に日本でコンセンサスがまた形成されてくると思うのです。そして、きっとビジョンに書いてあることが達成できると思います。

(香西) ありがとうございます。続いてコメントをいただきたいと思います。ミン・タンさんは、アジア開発銀行におられて多くの国々の経済成長を見ておられるわけですし、特に駐中国代表部にいらっしゃるわけですから、最も高い成長を遂げている中国の状況にはお詳しいわけです。そういった経験も踏まえて、これからの日本の成長についてどう思う感想、ご意見を持っておられるか、一言、二言コメントをいただきたいと思います。

(タン) 分かりました。どうもありがとうございます。本日、本当にこんなチャンスを与えていただいてどうもありがとうございます。まず、ブリアさんがおっしゃったように、私もこんな素晴らしい報告書が書かれたということでお祝い申し上げたいと思います。

実は土曜日にも詳しいセッションが開かれまして、討議をしてきたばかりなのですが、2020年についてはほかの世界はいいんですが、日本は先んじて2030年の先の姿を考えているわけで、またまた日本は他国をしのいで一歩先をいっていると思いました。

長期的なビジョンの話ですが、もちろんアジア域内において、また世界においてどういふ変化が起こるのか予想しなくてははいけません。最もダイナミックで、最も不確実性の高いものは、多分今後の中国経済の行方だと思うのです。皆様方もきっと中国経済の将来はどのようなだろうとお思いになっていると思います。

私としては今3点申し上げたいと思います。まず第1点は、中国の長期的な見通しは何かということ、そして2番目は、どうしたら中国の高成長のチャンスを最大限に活用できるのかということ、第3番目は、私のささやかな日本に対してのアドバイスです。

まず第1点の長期的な中国の見通しですが、中国の成長はこうなるということで、今やたくさんのペーパーや推計が出ています。中国当局ももちろん色々なことを考えているようです。ビジョンとしては、2020年までには中国のGDPが2000年に比べて4倍増えるであろうということであり、GDPの伸び率は2020年までに7~8%になるであろうという予想です。

今の為替レートで計算しますと、大体GDPが4兆ドルなのですが、もし購買力平価(PPP)ベースで考えるとGDPは多分17兆ドルぐらいになるであろうということです。2015~2020年までには、中国のトータルのGDPは日本を追い越すかもしれない、そしてトータルのGDPベースではアジア1位になるのではないかという推計も出ています。

これは一種のビジョンです。全てがうまくいけばという前提にのっとっての話ですから、あくまでもビジョンにしかすぎないということなのです。特に開発経済の世界で見られる最も手ごわい二つの課題というのは以下のものです。つまり、貧困国が富裕国になるという場合、50年ぐらいかかるかもしれませんが、平時、戦時とか色々あると思いますけれども、アジアの中を見て、貧困国から富裕国に転換を遂げたのは何か国あるかということになると、数としては結構少ないわけです。

それから、計画中央経済であったところが、市場経済化を果たすということになると、ロシアとか東アジアとか色々ありましたけれども、何年かかるとお思いでしょうか。かなり時間がかかるわけです。

中国は、貧困国から富裕国に、中央計画経済から市場経済化へ、という二つの課題を同時に担いながら、変貌しようとしています。

中国の政府にとって最も手ごわい課題、および国民にとって最も難しい課題は、向こう20年間は、幾つチャレンジがあるかということでも盛りたくさんなのですが、何といてもまず所得配分の問題があります。この6年ぐらいGDPの伸び率は大体10倍伸びてきたということです。でも、所得配分ということから見てもかなり格差が出てきているわけです。昔は中国ほど平等な社会はなかったといわれているぐらいだったのですが、今やどうでしょうか。最も所得配分の格差が激しい国になってしまいました。世界一といってもいいぐらいだと思います。

第2に、中国は金融改革、特に銀行改革という大きな重荷を背負っています。不良債権の問題も著しく、多分この不良債権ということになると、世界有数のものになってしまいました。非常に大きいということは大きな課題です。

第3に、中国ではまだまだ国営企業がはびこっているということです。1980年代はGDPの8割以上が実は国営企業が生み出していたのです。今はこの率が減って、20~25%になっていますが、それでも依然として高いです。

中国はどんどん都市化が進んでいますが、9億人の人たちがまだ農村に住んでいます。農村には農地も不足しているので、とても養いきれません。ですから、都市化を急激にしなくてははいけなのですが、都市化をするには、例えば都市で職が見つからなければいけないのですが、仕事がないという問題があるわけです。

それから、中国でも日本と同じく高齢化の問題が忍び寄っているのです。中国は一人っ子政策をずっと堅守してきましたので、向こう 10 年ぐらいの間に中国の人口はやはり高齢化が進んでいくことになるのです。ただ、日本と違う点は、中国の人口というのは豊かになる前に高齢化が忍び寄ってしまうということです。日本は逆でした。豊かになったあとに高齢化が来るのですけれども、中国は貧困状態のまま人口が老齢化してしまうという課題を抱えるわけです。

あと、エネルギー問題もあります。中国はすでに世界第 2 位の石油輸入国になっているのです。このトレンドが今後も続けば、誰がこのエネルギーをサポートするかという問題が出てくるわけです。

最後の問題は、環境問題です。どのくらい深刻な環境問題が中国にあるのかだれも知りません。世界で公害が激しい 30 都市が挙げられているのですが、そのうち 20 の都市は中国に位置しているわけです。

中国にとってはこんなにたくさんの課題があるのです。中国はこのチャレンジに十分対応していくことができれば、もちろんビジョンが達成されるということになるのですけれども、このうちの幾つかの問題でも積み残してしまって、対応しないということになると、長期ビジョンを達成できないということになります。

いずれにしましても、20 年前、30 年前はもっと課題が大きかったともいえると思うのです。でも、25 年たって、過去の経緯としてかなりの課題は克服してきたわけですから、向こう数十年間でまた新たに出てきた問題も解決できるであろうと考えてもいいかもしれません。世界にとっても地域にとっても、どうやって中国に対応するか、そしてどうやって中国の期待している高成長を活用するかということについては、色々な考えがあると思うのです。

二つ分野があると思います。一つは貿易、そしてもう一つは投資です。貿易については確かに中国の対外貿易、輸出入は、実に 1978 年から昨年までで 50 倍に増えているのです。今も増え続けていて、この 3 年ぐらいでも輸出入が倍に増えています。去年は貿易量、規模ということについては日本を追い抜き、世界ナンバー 3 になっております。

中国の貿易は二つの特徴があると思います。まず第 1 点ですが、中国から出されている輸出の 6 割は、外国資本との合弁企業で作られている、もしくは外資系によって作られているということです。つまり、外資の原動力が強いということです。

第 2 に、この特徴があるがゆえに、中国は実はたくさんの輸入をしているわけです。世界市場にももちろん依存度が高いのですけれども、GDP 対比でいきますと、トータルの貿易ということになると、貿易の占めるのは大体 GDP 対比 5 ~ 6 割ということになります。日本は 20% ぐらいですから、本当に中国は世界市場に対しての依存度が高いのです。

この 26 年間、中国はほとんどの期間、ずっと貿易赤字に苦しんできました。黒字ではなかったのです。黒字になったのはつい最近、1995 年以降でして、最近だんだんこの黒字幅は減ってきているわけです。ということは、中国の貿易パターンは、輸出面も大きいけれども輸入も同じだけ大きいということです。

アジアを見てみましょう。この数年間、中国は対米では大きな貿易黒字です。対欧でも貿易黒字です。でも、同じ規模の貿易赤字を対アジアで負っているのです。今後もこのパターンは、少なくとも向こう 20 年は持続すると思います。

大きな需要が中国にあり、これを活用するということ。それから、中国の輸出が大きいこと。でも、これは外国資本のジョイベンが大きくかかわっているということですから、こういうことを通して、今後も中国の高成長を活用していけるということだと思います。これは重要なパターンだと思います。中国の特殊な状況に留意しておくということが大事だと思います。

最後に、私のささやかなサジェスションです。まず第 1 点は、日本にはチャンスとチャレンジと両方あると思うのです。日本の力でやっていくしかないということだと思います。私は 1980 年代後半から数年間、アメリカで勉強していたのですけれども、そのときに教授

が言っていました。日本からのチャレンジがあり、日本の追い上げが厳しいから、アメリカは厳しいといったような話を皆さんがいていたのですが、そのあとアメリカ自身が競争力をとても回復して、構造改革もして、追いついた、追い越したということで勝者になったわけです。

日本も同様に今後は、ビジョンにも書いてありますように、色々な課題があるということだと思いますけれども、さらに技術とか、経営とか、また構造改革とか、リード役を担っていくことができれば十分競争力を堅守していくことができると思います。

第2に申し上げたいのは、域内協力をスピードアップし、強化する必要があると思います。特にアジア諸国で際立った動きとして見られるのは、最近、域内協力が増進しているという点です。世界中見てもその動きがみられます。域内統合や、域内協力という面では、アジアは世界の地域間の協力を比べてずっと遅れを取ってきたわけです。でも、やっと最近になってこのトレンドが変わり始めました。アジアもしっかりと域内協力をしようと思うようになっていきますし、域内統合を進めようと思っているわけです。最近もAPEC、ASEAN、ASEAN+1、ASEAN+3など、色々な枠組みの中で、それぞれ域内統合、域内協力が討議されるようになりました。

日本はもちろん域内で最も先進国、最も発展した国ですので、それだけ重要な役割を果たせるはずですし、是非リード役を担っていただきたいと思っています。さらに、日本は有利な立場に立っていると思うので、中国やその他のアジア諸国が自力で開発できるように助けるということです。

中国は色々な問題を抱えています。でも、この問題は日本もかつてくぐり抜けてきた同じ道です。同じ課題です。ですから、日本は色々助けることができると思うのです。中国やインドも含めて高成長が顕示できればアジア全体に裨益するわけですから、是非こういった点もろもろ、日本が域内協力を強化するというふうに動いていただければと思います。今後の進むべき道ということで重要だと思います。近隣諸国もそれだけ急成長をすることができるわけですし、それだけその開発から日本も恩恵を得られるということだと思います。以上です。

(香西) どうもありがとうございました。中国の発展についての非常に生き生きとした問題を提示されまして、日本としても非常に学ばなければならないことが多々あったと思います。後でまたこの問題については是非触れたいと思います。

先ほど吉田さんから、もう1回順番があるはずだというご注文もありましたし、例えば社会保障の問題については吉田さんも八代さんもそれほど深く触れる時間がなかったので、それを是非次に取り上げたいと思います。それから、世界と日本の話はそのあとでもう一度取り上げたいわけですが、その前に、とりあえず白井さんから、日本の成長に限定する形で一言コメントをいただきたいと思います。

(白井) 今のミン・タンさんのお話にかなり近いところですが、会場におられる皆さんと今後の見通しについて共有したい点があるのです。

やはり中国・インドの経済成長というのは非常に目覚ましいのです。このまま行きますと、世界に占める発展途上国の勢い、国民所得の割合が大きくなっていきます。一方、日本は人口が減っていくということで、どちらかという世界に占めるシェアが減っていくというのはほぼ正しい見通しだと思います。

その中で、私たちがどうやって明るい未来を築き、そして成長を持続していくかということをお考えすると、世界が非常にグローバル化しておりますが、それを脅威として捉えるのではなく、それを利用していくというプラスの視点を持って、それに受けて立つという発想が必要だと思います。

後でまたその話はあると思いますが、簡単に4点だけ申します。ポイントだけ並べますが、一つは、やはり世界貿易機構(WTO)がありますが、そういうところで今、貿易の

自由化、特に農業やサービスの自由化について世界的な協議が進んでいますが、それを日本としてもさらに積極的に進めていくということです。ですから、当然、農業改革が入ってきますけれども、競争力のある農業社会を作ることが必要です。

第2点は、地域統合、今も話がありました、特に東アジアです。なぜ東アジアかといえば、東アジアは今、世界で最も成長しているところです。一番勢いのあるところです。我が国も大変経済的なつながりもあります。ですから、ここを中心にここ1~2年、積極的に経済連携、自由貿易協定を進めていこう、そこで障害になるものは、それを吸収する形で我々も調整しながら、世界の経済統合の流れを活用していこうという発想が必要だと思います。

もう1点は、外国人の観光客を増やしていきましょう。実は日本の今の観光客は477万人ですが、非常に少ないのです。先進国だけでなく、発展途上国と比べても観光客の流入は大変少なく、日本ではどちらかという旅行者は出ていく方は多いのですが、入ってくる方は少ないのです。これからは、海外から観光客にどんどん来ていただけるような社会を作ることが重要です。そうすれば、それは私たちの雇用機会の拡大にもつながりますし、それと共に循環的に優秀な人材も入り、そして日本を知っていただけるような親日人を作っていくということにつながりますので、さらに日本の社会・経済を開放化していきましょう。

最後の点ですが、やはり外国の労働者を選択的に、戦略的に使っていく必要があるでしょう。色々な理由がありますが、一つは、今ミン・タンさんがおっしゃいましたように、今はアジアで企業の生産工程上の分業が進んでいるわけです。ですから、比較的安い賃金が必要な産業はどんどん日本から出ていってしまうところがあります。

では、日本国内は空洞化してしまうのかというと、そうではなくて、日本には本社機能を残し、非常に付加価値の高い研究開発機能を残し、そしてオンリーワン、日本にしかないような優れた技術を持った企業をどんどん育てていきましょう。そうしますと、全部我が国だけでやるのではなくて、世界から有能な人材をとり入れ、つまり物、人、お金、企業など色々なものが国境を超えてさらに循環するような社会を作っていくという意味で、我々は成長を持続する可能性があるのではないかという4点を指摘します。

(香西) どうもありがとうございました。それでは吉田さん、あるいは八代さんからでもいいのですが、社会保障や財政、その他について一言ずつお話をいただけないでしょうか。

(吉田) 先ほども申しましたように、ビジョンでは高齢化社会になっていくということで推計をしております、現行制度を前提としたときに社会保障給付がどれくらい増えていくかということ計算しております。

2005年度にGDP比で15.4%である社会保障給付費は、2030年度には20.5%、約5%ポイント上昇することが見込まれています。年金制度につきましては、昨年、マクロ経済スライド制が導入されたこともありまして、今の期間2005年度8.2%のものが、2030年度7.4%に下がると見込んでいます。これに対し、医療は2005年度が6.4%であるものが、2030年度には12.6%に上昇することを見込んでいまして、GDP比で倍近い値になることが見込まれているわけです。これは高齢化の要素が非常に大きく響いてきているわけです。

これに対して、医療の効率化とか、サービス提供者の質の評価とか、生産性を高める方法とか、診療報酬体系の見直しとか、終末期医療をどうするかとか、公的医療保険でカバーされる範囲の自己負担をどうするかといった検討が必要とされておりまして、17~18年度の2年間の間に抜本的な見直しが行われることになっています。

この負担をどう見ていくかということですが、一方では、先ほど申しましたように小さな政府、かつ、負担を先送りしないということを整的にやっけていこうと思つて、改革と展望の期間であります2006年度から2012年度までの間は、政府支出のGDP比を横

ばいにしていこうということになってしまうわけです。

そして、そのあともシミュレーションしておりますが、財政赤字を生まないで、しかも歳出削減をしながらでも、今の制度の中身を維持していこうと思いますと、これは国民負担の増加によらざるをえないわけですので、その国民負担の増加のケースと、歳出削減を行うケースと二つの計算をしております。その歳出削減を行うためには、改革と展望の期間は、先ほど言いましたように、一般政府支出のGDP比を横ばいにしていこうと。

それに改革展望の期間のあとですが、二つのケースを計算しております。歳出削減のケースとして、利払い以外はGDP比の範囲に抑えていこうという計算が一つと、それから社会保障関係は現行の制度の下に置いておいて、そして社会保障関係以外のものをGDP比以内に置いて国民負担増をして行こうという二つの計算をしております。

これを行うことで、先ほど申しましたプライマリーバランスを、計算上、2012年になっていきますが、2010年度までに黒字化し、そしてそのあと、プライマリーバランスの黒字を2%程度に向かって拡大していくというシミュレーションを行っております。いずれにしろ、国民負担の増加も求めるか、あるいは歳出削減だけでやっていくことになるかと、非常に厳しい歳出削減を行わなければならないということになってくるわけです。

いずれにいたしましても、この財政の問題というのは、制度があって、その制度に対して歳出が決まってくるという形になっていきますので、常に改革をしていって歳出を抑制していかなければいけないということです。

また同時に、歳出削減だけでやっていくというのは現実的ではないように私は思います。いずれ国民負担増、消費税率の引き上げということが不可避になってくるわけですし、負担増のケースで考えましたのは、5%の負担増ということで計算しています。この改革と展望の期間、2006年度から2012年度の間で、2006年度は、小泉政権の間は消費税の引き上げはやらないということですが、そのあとの消費税引き上げということは避けて通れない問題ではないかと考えています。

(香西) どうもありがとうございました。八代さん、医療および年金改革について何かコメントがありましたら、この機会におっしゃってください。

(八代) ありがとうございました。今、吉田さんがおっしゃった歳出削減のためには制度改革が必要であるということは全くその通りでありまして、しかもデフレを起こさずして財政再建をどうやって実現するかということ、答えは一つしかないわけです。

それは政府の役割を変えていくということでありまして、現行の社会保障制度の考え方というのは、年金でも医療でも政府が全て行うという前提なわけです。例えば全ての医療サービスは公的医療保険で賄う、それから高齢者の標準的な生活費の全ては公的年金で賄う、しかも問題は夫の公的年金だけで賄うというのが今の政府の考え方です。これはまさしく過去の高度成長時代のモデルそのままであるわけです。これは今後の人口減少社会では、そもそも維持できるものではないという認識が一番大事ではないかと思えます。

医療保険でいえば、少なくとも政府は、基礎的な医療サービスについて、今後とも皆保険体制で責任を持つけれども、それ以上の部分についてはいわば民間保険、ないし個人消費としての医療サービスで対応するという考え方です。これは世界の常識であって、政府が全てに責任を持てるはずがないわけですから、どこかで線を引かなければいけません。その線をどこに引くかを、医療の専門家も含めて議論しなければいけないのですが、今、そういう議論をすることすら拒否されているわけです。それでは解決は実現できないわけですし、政府の役割をどこまで考えるかという建設的な議論を進めなければいけないのではないかとということです。

年金についても同じでして、今、年金の一元化という、なぜこんな議論になっているのか全く理解できませんが、一元化か一元化ではないかよりも、高齢化社会で維持可能な年金か、可能でない年金かの方がはるかに重要であって、維持可能でない年金を一元化して

も何の意味もないわけです。

ですから、年金を急速な高齢化の中で維持可能なものにするためにはどうしたらいいかといえ、その鍵は世代間格差を極力減らすことにあるわけです。今の年金は後代世代の負担がどんどん大きくなって、高齢者の年金給付を賄うという仕組みになっているわけで、先ほどご紹介があった、マクロ経済スライドというのは、一定の役割を果たしていますが、我々の試算によれば、この世代間格差を是正するほどの力はないのです。

その意味ではより根本的な改革が必要です。例えば年金の給付水準なども、夫の年金だけで老夫婦の生活を維持するという、過去の専業主婦モデルを捨てて、夫と妻の年金で老夫婦の生活を維持するという考え方に变えます。こういう議論も一切、政府の審議会では拒否されています。

ですから、こういう過去の高度成長型モデル、「夫が働き、妻が家事・子育てに専念する」という非常に時代遅れの家計や国民生活のモデルに維持した年金制度は、もう破綻せざるをえないわけです。そういう意味では、非常にリーズナブルな給付水準に抑え、世代間格差をなくしていきます。では、貧しい高齢者はどうするのかというと、それは豊かな高齢者が貧しい高齢者を養うという、高齢者間の所得再分配の強化に移る必要があるのではないかとことです。

それから、もう一言、逆に拡大しなければいけないものとして育児保険があります。これは、この「21世紀ビジョン」の報告書にも書いてあります。そんなに財政が厳しい中で新たな社会保険などナンセンスだという議論は当然あるわけですが、これは決して負担増を目的にした保険ではありません。今、子育て支援のためにかなりのお金が投下されていますが、それが非常に無駄に使われています。そういう、いわば社会福祉法人や認可保育所という施設に対して投じられている膨大な補助金を、介護保険と同じように利用者に対して直接補助をする形に変えることによって、保育サービスが効率的に実現できるわけです。

そういう意味で、今の保険という体制は取っておりますが、これはいわば今の施設への補助を個人補助に代えるための一つの手段でありまして、そういう制度改革をすることによって少子化対策にもなるし、介護保険と同じように非常に効率的で質の高い保育サービスをどんどん生み出すための一つの制度改革になるわけです。

先ほど吉田さんもおっしゃいましたが、制度改革なくして財政再建と国民生活の安定を両立することはできないのだ、今の制度を単に少しずつ直す程度ではとてもこういう改革、高齢者社会に対応することはできないのだという認識を持つ必要があるのではないかと、そういうことが21世紀ビジョンの隠れたメッセージではないかと思っております。

(香西) 隠れたメッセージが随分あらわになりつつありますけれども(笑)。今の点というか、ビジョンの中には「時持ち」や「豊かな『公』、小さな『官』」など、幾つか新しいライフスタイルといいますが、そういったことについて触れられていると思います。

しかし、これは生活・地域ワーキンググループだけのテーマではなくて、実は経済財政展望ワーキングのテーマ、あるいは競争力ワーキンググループのテーマでも、日本の在り方としては文化国家を目指すべきであるという書き方になっているわけです。つまり、日本が文化国家として魅力ある国になることが、成長あるいは競争、そういったことの問題の解決にもなるという形で構成されているという点が、今回のビジョンの一つの特徴ではないかと思っております。

経緯を考えると、私どもの最初のスタートは「日本経済ビジョン」だったのです。ところが、諮問会議で議論している間に、経済だけでは問題は解決しないだろうということで、やや幅を広く取れということでした。したがって、幾つかのグループでは経済学者だけでなく、社会学、あるいは社会評論的な方々にも入っていただいて、技術者ももちろんありましたけれども、かなり幅広くこの問題解決をしていこうという立場を、このビジョンでは取っていると思います。

そのことについて、もしよろしければ翁さん、あるいは吉田さんから一言お話しただけでないでしょうか。

(翁) 今、ご指摘いただきましたように、競争力とこれからの社会の在り方というのは、非常に密接に関係しているということを私も感じております。報告書の中にも色々なところで出てきています。

まず一つは、やはりこれから高齢化になると、いわゆる高齢者という定義がどんどん変わっていくはずで、八代先生などは昔から、人口の2割を高齢者と定義して、それ以外の方は高齢者とは見なさないということにしていかなければならないのではないかとおっしゃっています。

だんだん50、60、70歳といったところでも、色々な生き方が可能になってきて、いわゆるアクティブシニアというか、シニア層がどんどん厚くなるにつれて、そういった方々が非常に日本の元気を支えていく、一つの源になる層になっていくのだらうと思います。

経済全体のパイの観点から考えると、恐らくそういったシニア層は色々な豊かな時間をもち、目が肥えていますから、色々な形で需要が出てきます。これから団塊の世代がどんどん退職して、新しいところにまず日本も踏み込もうとしていますけれども、新しい需要を見込んで色々なビジネスが展開されていくといったことで、需要面でも期待できるわけです。

一方で、今後健康寿命が80歳ということになっていきますと、60歳を超えても、70歳になっても75歳でも、どんどん現役でご活躍をされたいという方は、そういったことができる社会にしていかなければいけないと思います。もちろん、悠々自適で過ごしたいという方は悠々自適を選択することができる一方で、働きたい方はどんどん働けるといった、多様な生き方が認められるような社会にしていけることが非常に重要ではないかと思えます。

先ほども出ていますけれども、競争力の観点からは、そういった方々の中には、例えば技術の点で「ものづくりシニア」と呼ばれて、技術の点でたくさんいいものをお持ちなのに、それを継承していくことができないうまま朽ちていくというのは非常にもったいないことで、そういった方々がアクティブに色々な技術を伝承していくような社会にしていける必要があると思います。

そういった観点からは、先ほど八代先生からのご指摘がありましたけれども、年金制度や税制なども、そういった就労したいというインセンティブに対して中立的なものにしていくという制度設計が非常に重要になってくると思います。

それから、少子化の観点でいえば、やはり労働人口が減っても、働きたい女性はたくさんいるわけですから、就労と子育てが無理なく両立できるような働き方が企業にも求められていると思います。やはり女性も今後は色々な形で社会に参加していきたいという方が増えていきますし、実際そういった方々によって、この20~30年というのは支えられていきます。今までのように一部の男性が率いていく社会ではなくなっていくわけですから、そういった多様な働き手が無理なく自分の生活と社会生活が両立できるような社会に変えていく必要があると思います。

もう一つ申し上げたいのは、今、ニートなどといわれている若年層の失業の問題で、これはかなり今、深刻な問題になってきていると思います。こういった方々がこのままの状況でいくと、やはり社会の二層化が進んでしまうという可能性があると思います。そういった方々が再挑戦できる、そういった色々な機会を与えていくという仕組み作りというのも日本の競争力にとっては欠かせない仕組みだと思っております。

(香西) どうもありがとうございました。今の問題について、特に何かご発言があるかたはおられるでしょうか。では八代さん、お願いします。

(八代) 今日、私は自分のところはあまり説明せずに、人のことばかりコメントして申

し訳ございません。

今、翁さんから非常に明確に要約していただいたわけですが、それ以外に生活・地域ワーキンググループでは、豊かで多様な生活に必要なサービスという形で、健康サービス、生涯学習サービス、それから子育てサービスというものが、いわば高度成長期の三種の神器に匹敵するようなものになるのではないかとっています。

健康サービスというのは、単なる寿命ではなくて健康寿命というものをもっと重視していこうということです。ただ、それを言うためには、やはり今の医療保険制度に対してある程度の改革が必要です。例えば病気になったら幾らでもお金はつき込むけれども、病気を予防するためには一銭も払わないというような今の健康保険の仕組みが、本当にいいのかどうかという制度改革が必要です。

生涯学習サービスというのは、日本では勉強は子供がするものであって、大人は働け、老人は暇を持て余すだけというような年齢差別的な認識があったわけですが、これからは「勉強したいときが学生の適齢期」であるという形で、いわば何歳になっても勉強したければ学校に自由に帰っていく、特に時間を豊富に持っている高齢者の方々は、まさしく教養としての勉強を自由に行うことができるのではないかと、逆にそれができるような学校のシステムに変えていかなければいけないわけです。そのためには、今の文科省の「学校とはこうあるべきだ」という杓子定規な規制を緩和して、教育サービスを求める消費者に対してサービスを提供するのが、本来の教育産業であるという認識が大事ではないかということです。

それから、楽しみながら子育てができるということをいっているわけで、そのためには先ほどの育児保険と同時に、家というものも大事です。この「日本 21 世紀ビジョン」では、家族構成の変化などに応じた住み替えが容易になるということと、借地であっても非常に広い面積の、現在の持ち家並みの水準の借家にできるようにする必要があるとっているわけです。

これまでは、いわば借家は単身者用、持ち家は世帯用というように非常に分かれてしまっています。そういう状況では、何が何でも家を買わなければ充実した住生活ができないわけで、これは非常におかしなことではないか。これからの多様な働き方、多様な生活ではしょっちゅう住み替えるということもあり得るわけで、持ち家をいちいち売ったり買ったりしていたら大変なコストがかかるわけです。

では、なぜそれが実現できないのかといえは、言うまでもなく今の借地借家法がそれを阻んでいるわけです。これに対して定期借家権などができましたが、まだまだ不十分であって、今のように借地・借家というものを非常に特殊なものとして、政府が厳しく規制するという考え方を転換して、借家は普通のサービスであるというふうに変えなければいけないわけです。

このように、豊かな国民生活を作るとい目標掲げた以上は、それを実現するために、それを阻んでいる制度改革、規制改革が必ず必要なわけで、それを今後進めていくという一種の宣言がこのビジョンの役割ではないかと思っております。

(香西) どうもありがとうございました。日本は経済が変わっていくだけではなくて、文化面でもまた新しく躍動する時代に入りたいというのがビジョンの一つのねらいだと思います。もし何かご感想があれば、ブリアさんなり、タンさんなりいかがですか。特によろしいですか。

それでは、先ほどタンさんと白井さんからお話がすでに出ていますが、グローバル化に関し、日本の在り方について、ほかの方も含めて議論をしたいと思っております。

あまりビジョンには書いていないのですが、私が最近、勝手に思っていることを申しますと、グローバル化のイメージというか、考え方が随分変わりつつあるのではないかという気がします。今のグローバル化のきっかけは、冷たい戦争が終わって、本当の意味での世界市場ができたということが一つです。それから、IT 革命で大きく通

信技術が発達して、技術的にいわば地球が狭くなってきた、この二つの大きな要因があったと思います。

そのいずれを取っても、まずアメリカがリードしていたということで、例えばグローバル化に対する反発の中には、アメリカの覇権といいますか、ヘゲモニーがアメリカに偏りすぎているという議論が一時非常にあったわけです。

例えばITということを用いて、すぐデバインドが起こるのではないかと、つまり途上国は追いつけなくなるのではないかとという心配もありました。しかし、現実には起きたことは何であるかということ、ITを利用して中国やインドが大きく成長したということなのです。

そして、ある意味でこれから起きようとしていることは、アメリカだけの世界ではなくて、中国やインドも入ってきた大きな、世界人口の3～4割を占める国が近代化していく、こういうことが現在起きているグローバル化の一つの大きな流れになりつつあります。それを「デバインドだ」とか、あるいは「一国覇権だからけしからん」といって反発していたというのは、実はグローバル化の本当の流れを見失っていたのではないかと、これはビジョンとは関係ありませんけれども、私はそういう印象を持つことがたまにたまあるという気持ちであります。

そういう話は別として、日本のグローバル化の中の位置付けというのを具体的に考えていくときに、やはり国際収支はどうなるかということも大事な問題だと思うのですが、これは白井さんからお話しただけででしょうか。

(白井) 国際収支の中の物とサービスの取引の収支を財サービス収支と申しますけれども、現在のところは日本はご存じのように黒字です。黒字は対国民所得比で大体2%ぐらいだと思います。我々の予測では、これは減っていくだろうということなのです。

ただ、そこを具体的に見ていきますと、例えば輸出を見ていきますと、我々が考えているのは、非常に競争力のある、非常に高い品質のものは日本で作っていく、そのために先ほど申し上げましたように、本社機能と高い付加価値のある研究開発のところは日本に残し、それを使った輸出をしていくということです。

ただ一方で、香西先生がおっしゃいましたように、世界はグローバル化しているのです。ですから、今、非常に競争が激しくなっています。ある意味で世界は統合されていますから、できるだけ企業は安いところで生産しようということで、世界に出ていく面はあると思うのです。

そうしますと、日本の企業でもやはり競争力を考えて、これからも日本からアジアなどに進出して、そこで生産をして、世界を市場として輸出していくという構造がさらに高まっていくと思われます。そうしますと、我々の国から見ますと、輸出は伸びていきますけれども、今までほどではなくなるのだらうと思います。一方で、出ていった企業が多くなりますので、そうした企業が生産したものを日本がますます購入するようになりますから、輸入はかなり増えてきます。ですから、そういう意味で貿易収支は、今までのような黒字というよりは減っていく方向であらうと思います。

ただ一方で、日本の企業が世界に進出していくということは、その進出した企業の配当がまた我が国に戻ってきます。それは国際収支上の所得収支に含まれていますので、その部分が増えていくのだらうと思います。我々は、国民所得の4%ぐらいが黒字になるだらうと思っていますが、貿易黒字が減少し、所得収支が増加するというふうにかなり国際収支の構造が変わってくると思います。

それから、先ほど申しましたように、やはり観光客に来ていただくような、そういう開かれた社会を作っていくと、今度はサービス収支で観光客からの収益がありますので、貿易・サービス収支のなかのサービスの部分が増えて、貿易収支の現状をすこし相殺することになるかと思えます。全体として見ますと、今までのような「物を売る」という形の貿易黒字ではなくて、むしろ配当などを受け取るという形の所得収支が増えていきます。それから、サービス収支は観光客にたくさん来ていただくという形で増えていくという感

じになっていくのではないかと思います。

(香西) どうもありがとうございました。グローバルゼーションについて、ほかにもご議論ある方は、是非お願いしたいと思います。

翁さん、例えば金融面でのグローバルゼーションの進み方、これは白井さんからもタンさんからもお伺いしたいのですが、世界的なグローバルゼーションが進んでいますが、ジレンマとして、例えばアメリカの経常赤字が続いていることとか、そういった金融面の流れの問題も含めて、何かコメントをいただけないでしょうか。

(翁) 金融面でいうと色々な側面があると思うのですが、まず資金の流れという観点と、それから日本の金融機関の競争力という観点があるかと思います。

まず、後者の日本の競争力の観点で金融産業をどう考えるかということにつきましては、報告書ではそれほど多くは触れられてはいないのですが、今、日本の中で 1400 兆円、家計には資産がありまして、その資産は、日本の金融機関にとってそういうお金があるということは大なるメリットではないかといわれてきたわけです。

しかし、実は先ほど香西先生がおっしゃったように、情報技術革新ということで、1980 年ぐらいから金融業は大変変わってきていて、単に日本にお金があるということだけでは、日本の金融機関の競争力があるということではなくなってきています。つまり、たくさんお金を持っていても、それをうまく運用しなければ収益を保证するものではなくなってきていることだと思っています。

日本は 90 年代から今まで、不良債権問題で金融機関は大変な苦勞をしてきましたが、今後日本が以前のような経済力を回復していくためには、金融産業の復活、改革、収益力の向上が極めて重要であるということではないかと思っています。この報告書の中でもやはり適切にリスクを評価しリスクを取れる金融産業と投資家が大事であり、そしてそれがコーポレート・ガバナンス、日本の企業経営にも非常に大きな影響を及ぼすのだということで、日本の金融産業の重要性を書いています。

それから、グローバルな面から、資金の流れということで考えると、やはり日本は高齢化ということで、家計の貯蓄率は全体としてだんだん低下していくことだと思えますし、大きなかぎを握ってくるのは財政の問題ということになってくるのではないかと思います。

先ほど吉田先生からお話がありましたけれども、今、名目 GDP と国債残高を比較しますと、大体 100% を超えています。この高さは、すでに戦前も経験したことの無い高さです。この中にも書いてありますが、財政がこのまま歳出を抑制されないと、200% という非常に大きな債務残高を抱えてしまうのです。そういった事態になりますと、非常に悪い金利上昇が実現してしまう可能性があります。そうすると、円の減価が起こったり、インフレーションが起こったりといった大きな金融の問題が起こる可能性があります。こういった悪い金利上昇を起こさないということが、やはり資金の流れにも非常に重要なポイントとなってくるのではないかと思います。

(香西) どうもありがとうございました。では、タンさんから一言お願いします。どうぞ。

(タン) どうもありがとうございます。1 点だけ付け加えます。

金融改革ですとか、金融協力ということが進んでおりまして、この面でも日本は非常に重要な役割を果たせるのです。特にアジア諸国域内において、アジア諸国で現在、金融協力が進んでいます。

貿易の分野と比べまして、アジアにおける金融協力は、さらにほかの地域に遅れを取っているのです。97 年のあと、アジア危機が起こって初めて、政府も含めて、また金融機関

も含めて、協力しなければいけないと突然目覚めたわけです。そして、二度とアジア危機が起こらないようにしようとしました。

でも、域内の金融市場とか金融機関ということになると、やはり強い力を持っているのは日本ですから、やはり日本しかありません。二度とアジア危機が再来しないように、是非日本がアジア域内における金融マーケットの強化をお手伝いいただければと思います。

97年に実際に危機が起こったわけです。多くの国が苦しみました。日本も苦しんだ一員だったのです。もちろん、アジア諸国というのはみんな未成熟な金融市場しか持っていませんでしたし、脆弱性が高かったということです。そして、改革を急いで問題解決に当たったということなのですけれども、是非日本が引き続きアジア諸国を助けていただきたいと思っています。

サーベイランスをもっと強化していただきたい、経済状況のモニタリングをもっと強化していただきたいと思うのです。経済状況を常にモニタリングする、監視する、サーベイランスするということです。そして、何か問題ありと見受けられたときには、早期警戒、早期警報を出すということです。

それから、例えばチェンマイ・イニシアチブのようなものが現在進んでいます。みんなそれぞれ資金を投入し合う、融通し合うというというアレンジメントを組んでいるわけです。何か問題が生じたら資金を融通し合いましょうということをやっているわけです。そして、金融危機が二度と起こらないようにしようと努めています。

また、アジア諸国は現在資金力がかかなりあるわけです。外貨準備も増えてきました。中国もそうですし、その他もろもろアジア諸国もどんどん外貨準備高を増やしていますから、これを十分活用していくということです。もっと効率よく活用していくということで、現在、アジア債券市場の育成が学者の間でいわれていてやっています。遠い先には、もしかしてアジア通貨もできるかもしれないということです。どの方面でも日本は重要な役割を担っておられるわけですし、重要な役割を果たすべきだと思っています。特に長期的な観点から、とても重要だということで申し上げたかったのです。是非要素として考慮してください。

(香西) どうもありがとうございました。白井さんから是非お願いします。

(白井) 今、ミン・タンさんがおっしゃったことに補完させていただきたいのです。まず97~98年に東アジア危機がありました。それ以降、実は東アジアでは、金融協力の面ではかなりの発展が見られております。日本がかかなり力を入れておりまして、今、ミン・タンさんがおっしゃいましたように、経済危機が起こったときに、それをできるだけ早く回避するためにはどうするかと申しますと、これはお互いに迅速に外貨を貸し合うということが一つの方法なのです。

それが先ほどのお話にありましたように、2000年に始まりましたチェンマイ・イニシアチブです。それが今、地域間で有事の際にはお互いに外貨を貸し合うということで、総額約400億ドルです。これが今年の5月の財務大臣会議で倍増すると決まりましたが、やはり日本は世界最大の外貨保有国で、8400億ドルぐらいあります。ですから、これをもっと拡大していき、アジア域内で有事の際にはできるだけ迅速にそういう危機を解決するというメカニズムを率先して作っていくということが一つ大事だと思います。

もう一つなのですが、今、アジア債券市場という話がありましたが、これは日本の企業にとっても大変重要なことです。実は今、日本は、中国をはじめとして世界に企業が生産拠点を移して進出しています。多くの日本企業はどうやって資金調達をしているかといいますと、大半が日本にある母国企業からの送金なのです。

これでは為替リスクもあります。非常にコストがかかっておりますので、日本企業が財務面でも強固になっていく、発展していくためには、やはりアジアの現地で、現地通貨建ての債券を発行できるような、あるいは現地の銀行から直接資金を調達できるような仕組み

みを作っていく必要があります。

それは日本企業の成長にもつながりますが、アジア全体の発展にもつながっていきます。そういった意味で、最初は例えば国際協力銀行などが補償する、今タイでそれが始まっていますけれども、こういったものをどんどん発展させて、日本企業の進出を支援するだけでなく、同時にそれはアジア域内の債券市場で債券を増やしていきます。そういう意味で一石二鳥の効果がありますので、これを我が国が率先してやっていくことが重要だと思います。

最後ですが、やはり通貨協力です。現在のところは、アジアはそれぞれが独自の為替制度を取っています。しかし、東アジア全体の域内貿易は、実はもう5割を超えているのです。それぐらい今、東アジアでは貿易が活発なわけです。にもかかわらず、多くの決済がドルで行われているのです。日本との貿易は大きいのですが、それもドル決済が多いということは、非常に円との間の為替リスクが高いのです。

現実にはドルが圧倒的に使われてしまっています。例えば円とタイバーツの間の外為市場というのは非常に小さいのです。つまり、円をもっと国際化していくということが必要で、円をもっと使われるようになれば、円という通貨とアジアの通貨が直接取り引きされるような市場ができてきます。そういった面でも、やはり日本は東アジアの繁栄を考えると、さらに率先してリーダーシップを取っていく必要があります。

そのときに、日本の銀行は、かなり前はアジアに進出していましたが、最近は不良債権処理などがあって控えていたのですけれども、また再び、不良債権問題が解決した暁には、是非アジアに進出し、日本企業を支え、そしてアジアの企業を支え、そういう地域での金の流れを円滑にする方向で、そして最終的には、円の取引で大変重要な役割を果たしますので、そういった方向で日本は大きく貢献していけるのではないかと思います。

(香西) どうもありがとうございました。グローバルな問題で、八代さん、どうぞ。

(八代) 今、白井さんがおっしゃった点は全くそのとおりだと思いますが、逆に何が円の国際化を妨げているかという、需要側だけではなくて供給側の要因、すなわち日本政府自体が、あまり外国人が日本の国債とか円を持つと投機の対象にされるというような、やや前時代的な配慮から渋っているという話も聞いています。そこは是非アジアのためにも、日本のためにも、もっと金融資産のポートフォリオの多様化という方向に、政策の転換が前提になるのではないかと思います。

同時に、私の担当の生活・地域社会におけるグローバル化というところでは、今、国内に居住する外国人の数はすでに増えていますが、今後ともさらに増えていくでしょう。ただ、それに対する対応がやはり前時代的でして、一言でいえば入管行政なのです。外国の人が入ってくるときに厳しく審査し、しかし入ったあとはほとんど手段がないという状況です。

これをやはり入るときだけでなくというか、そこをやたらと厳しくするのではなく、むしろ入ったあとできちっとしたフォローアップ体制が必要なのではないかと思います。そちらの方向に制度を変えていくと、もう法務省だけではなくて、自治体とか、特に厚生労働省、このあたりの協力が非常に重要になってきます。そのときに一つのポイントはやはり雇用であるわけで、外国人雇用についてきちっとした一つの体系的な法律が必要なのではないかということです。

あとは教育です。外国人の子弟、あるいはそれとは別にインターナショナルスクールなどをきちんと教育機関として認知することです。これについて、今、日本の場合、教育というものに対して、義務教育の画一性、あるいは全国どこの学校でも同じものを教えなければいけないという考え方があまりにも強すぎて、こういう外国人のための学校はまさに放置されています。

それから、日本人がそういうインターナショナルスクールに行けば、まさか捕まえばし

ませんが、基本的に「義務教育違反」であるという体制はそのまま残っているわけです。もっと多様な教育を実現するという事は、外国人が日本で住みよくなることにもなるし、同時に、日本人にとってもより多様な教育サービスを受けられるようになります。これも制度改革の問題ではないかと思っています。

(香西) どうもありがとうございました。それでは、ご発言のある方は、是非何か感想等ありましたらこの機会に、ブリアさん、いかがでしょうか。日本が国際化していくうえで何が問題だとお考えでしょうか。

(ブリア) ほとんどの場合もそうだと思うのですが、やはり外国人にとっての教育がいつも問題になるのです。アメリカでもそうなのです。もう何年にもわたって懸案の問題になっています。

例えばアメリカに住みに来る人がたくさんいるわけです。そうすると、アメリカンスクールに送るとか、そしてアメリカの風土になじむといったようなことを、数世代かかってやっています。

私は1849年にドイツからアメリカに渡ってきた家系の者なのです。ですから、先祖は渡米当時あまり英語が自由にできませんでした。ちょうど1906年くらいのことでしたか、子供の1人がスタンフォード大学に行ったのです。子供の世代になると、現地の学校に行ったりすることで、100%アメリカの社会に同化することができたわけです。ですから、外国人にとっての学校教育は非常に重要なテーマであると思います。

もちろん、日本人学校というものがアメリカにあります。あれはたしか政府がやっているのではなかったと思います。多分日本人の姉弟のためにということで、民間の補習学校があります。今は全日制の学校もできているぐらいです。ニューヨーク市にはそういうものがあります。ワシントンにもあります。ワシントンはたしか補習だけで、土曜日だけやっていると思うのですが、日本語を忘れないようにということでやっているわけです。これは、そこそこうまくいっていると思います。でも、一時的にしかアメリカに住まない人たちが多く、日本に帰ってからが心配といったことがご家庭でもあると思います。それで数学も遅れてしまうのではないかとということで、日本人学校へいらっしゃっている方が多いのです。

教育について話が出ましたけれども、例えば日本に永住する人を対象にしておっしゃっていた教育のことなのか、それとも一時的に日本に赴任している人用の教育のことなのかどちらかはっきりしなかったのですが、どちらでしょうか。

(八代) それは大事な点でして、パーマメントにその国にとどまる、特に米国型の移住者の場合と、日本の場合は短期的であるいは帰ってしまうかもしれません。ただ、問題はその区別が非常にあいまいであって、短期的に滞在することを前提に来ても、そのままずっと居着いてしまう場合もあります。ですから、両方に対応しなければいけないのではないかとことです。

ブリアさんがおっしゃったように、確かにニューヨーク州の日本人学校というのは、別に米国政府は何も補助していないわけですが、同時に、米国のパブリックスクールに入る日本人等、外国人の子供に対しては、非常に手厚く、例えば英語の補習教育などを州民の税金を使ってやっておられます。ところが、日本はそういう体制はほとんどないわけで、ボランティア的な活動にとどまっています。

それは、もともと日本の教育というのは基本的に日本人のためのものであって、短期的にも中長期的にも外国人が来ることを想定していませんでした。ですから、その意味で非常に国際化が遅れているわけです。それを米国のいい点を見習って、もっと普遍的なものにしていく必要があるのではないかとというのが私の考え方です。

(香西) それでは、一応幾つかの議論が出たわけですがけれども、この辺でフロアからご質問、ご意見、ご批判を受けたいと思います。ご発言を希望されるかたは、手を挙げていただきますと、こちらからマイクを持って席の近くまでまいります。時間にそう余裕があるわけではありませんので、なるべく簡潔に、あまり長い時間を1人で独占しないようにご協力をお願いします。それではお願いします。

(聴衆A) この「日本の進むべき道」が新聞に出ていたときは、忙しかったものですから、改めて新聞を読む代わりに今日ここに来たら、色々文章を頂きましたので、読ませていただきました。

それで、私は背景が人文科学ですが、やはり一番不満なのは、教育や文化の面で何か取って付けたようで、もちろん経済が重要であり、福祉も重要であり、少子化、高齢化もありますが、やはり教育、文化、価値観、そういう面で非常に薄っぺらで、改訂版を出さなければいけないと思います。

今日やはりインプレッスさせられたのは八代さんという方で、日本経済などで八代さんがお書きになったものは時々読んでいますが、今日はじかにお話を聞いて、非常に素晴らしい方だと思いました。

さて、この中に色々抜けているのですが、まず私は、日本の政治家は非常に質が悪いと思っています。国会議員、都議会議員、県会議員に、もっと知的で発想豊かな人間が出てこなければだめです。やはりこの「進むべき道」の中に、政治家などがもっと質がよくなければだめだということを引きちんと指摘して入れておいてほしいのです。

それから、官僚もだめです。これは国家公務員も地方公務員もですが、私がいた省などは本当に発想がないのです。大体、東大の法学部か、京都の法学部の人たちが来ているのです。ですから、いつの日か私は、『東大法学部が犯した罪』という本を書きたいのです。ともかく、中には例外的に素晴らしい人もいますけれども、東大法学部が生んだ官僚は大体発想が貧困で、ろくなことを考えていないわけです。

それで、このビジョンの中には教育のことも出ています。それから、しきりに大学院についても出ていますが、ちょっと不思議です。まず、日本の学校教育の具合が悪いのは、教師がだめなためですが、教員養成がいい加減だから、ああいうだめな教師が満ち満ちているわけです。

それから、大学院といいますが、昭和20年代に、本多顕彰という法政大学の教授が「日本人は大学ごっこをしている」と指摘したのは有名です。今、日本では「大学院ごっこ」が始まったのです。私はほうぼうの大学院を知っていますが、一体だれが教えているかということはこの中で問題になっていません。大学院の本当の資格があって、本当にいい授業をやっているところは多くありません。シラバスを見るといいことを書いてありますが、それはシラバスだけで、無理をしているだけで、実態は大学院生に聞いても「あまり刺激的な授業がない」と、そういう色々な問題に満ち満ちているのです。そういうものを、皆さんはこの委員会の中でディスカッションされたのでしょうか。今のままの大学院に行っても大したことはありません。学部にも毛が生えたようなものですから。

それから、日本人全体が非常に教養の点で貧弱です。実は学校教育から始まるのではなくて、家庭です。家庭の中で、少子化とか、共稼ぎの子供とか、子育てとか色々出ていますが、今は日本の多くの家庭が知的ではありません。ですから、そこでしつけられ、育ってくる子供たちは、色々な点でマスコミやテレビでも報道されていますが、ただスポイルされているだけで、ああいう者が学校に行ってみてもあまり、大したことはない、私は今の教育に関してちょっとペシミスティックなのです。ですから、そういう点をもっと折り込んでほしいと思います。

はっきりと指摘しておきます。2030年といいますが、私の予測では、このままでいったら、ほぼワンジェネレーション、25年たったときに、ここに描いたものはほとんど絵に描いたもちみたいなもので、一方では経済や科学技術はさらに進んでいくでしょうが、日本

人は劣化がそれほど止まらないのではないかとこのことを恐れています。あえてはっきりと予言をしておきます。よほど国民全体が真剣に考えておかないとだめです。以上です。

(香西) どうもありがとうございました。今のは答弁が必要かどうかは分かりませんが。

(聴衆A) 答弁はいりません。

(香西) それでは、ほかに発言、あるいは逆に言いたいことは言っていたでもいいですけれども、ほかに何人ぐらいいらっしゃいますか。

それではまず、そちらからご質問を受けましょう。ご質問でもコメントでもけっこうです。

(聴衆B) 翁さんにお聞きしたいのですが、この中に書かれているのは、人の交流というはあるのですが、書かれているのは、外国人労働者の受け入れみたいなことになっています。これからのことを考えていくと、外から来てもらうということだけではなくて、日本人が外に行き色々活躍する。先ほどアクティブシニアのお話がありましたが、産業間の連携などを考えると、そのかたが教えるのが必ずしも日本人とは限らないと思っていますし、介護施設や医療施設なども、必ずしも日本で作らなくても、そういうサービスの担い手が外国にいらっしゃるのであれば、そういうものも考えられるのではないかと思います。この辺についてお考えを伺えればと思います。

(香西) お願いします。

(翁) 今ご指摘の点については、まさに私もそのとおりだと思います。最近、随分シニアの方が色々な形で海外に出られて、実際に開発途上国で仕事をされる方がいらしたり、または逆に、今までに持っておられた技能を色々な形で海外で教えるというお仕事に就かれたりしています。

そういう意味では、労働供給の面でまさにグローバル化しているわけです。報告書では、海外からの外国人労働の問題を随分議論していましたが、グローバル化というのは、先ほども出ましたけれども、人、物、金が自由に動いていくという社会を想定しています。ですから、まさに日本の色々な貢献の仕方として、それぞれの自己実現のためにも、やはり海外に行って、様々な形で日本人として、また日本として貢献できるということがより議論されていていいし、より活発に実際に行われていくことが望まれるのではないかと思います。

(八代) 最初の方は、多分この報告書の要約を見て言っておられると思うのですが、これは専門調査会の報告であって、教育とか文化については別途、生活・地域ワーキンググループで、もう少し詳しい内容を書いています。これは別に本を買っていただかなくても、インターネットに載っていると思いますが、そこではきちっと次世代の教育システムの話、それからご指摘の指導力があり、信頼される教員の養成の確保を図るためにはどうすべきか、ということも書いてあります。

文化資本を形成するためには、やはり寄付文化といいますか、文科省がお金を全部配分するのではなくて、寄付を通じてもう少し弾力的に、文化・教育のためにお金を配分するというのも書いておりますので、是非本文を読んでいただければと思っております。よろしく願いいたします。

(香西) このビジョンの中には、教育の問題を一面では非常に重視している点があると思います。つまり、従来は政府と企業というのが大きなプレーヤーだったわけですが、これからのプレーヤーとしては、個人と地域がやはり大きな役割を果たすのではない

かと考えていまして、言葉がいいかどうかは分かりませんが、「人間力」、つまり個人の能力が高くなければいけないという時代になっているということも強調してあります。

それから、本当の意味でのプロフェッショナルが存在しないと、これは子育てにしても何にしてもそうなのだと思うのですが、あるいは金融にしても、リテラシーとかプロフェッショナル、片仮名を使って申し訳ありませんけれども、そういうこともやはりこれからの日本社会で個人が活躍をしていくことが大事だという点からはつながっていると思います。

同時に、世界に通用する日本人を作っておかないと、日本は非常に孤立するのではないかと、あるいは世界じゅうに日本のことを知っている知日人といいますが、そういう人が育っていくということがないと、日本の将来も非常に問題ではないかという形の危機感を持って書いてあると思っております。

ほかにご質問はございませんでしょうか。はい、どうぞ。

(聴衆C) 今回のこのビジョンで、環境と資源の制約を前提に考えられたのかどうかということをお聞きしたいと思います。

先ほどミン・タン先生も、中国の発展について幾つかの課題があるとおっしゃられましたけれども、その中で環境と資源についても非常に大きな課題だとおっしゃっていました。世界各国とも人口が膨張していく中で、日本は逆に少子高齢化かもしれませんが、環境と資源は非常に制約要因になりうるのではないかと考えます。この辺はこのビジョンの作成の場合に要因にはならなかったのかどうか、それをお答えいただきたいと思います。

(香西) では、その問題を主として担当されたのはグローバル化のワーキンググループだったと思いますので、白井さんからお話しただけででしょうか。

(白井) 先ほど申し上げたかったですけれども、グローバル化ではカバーするテーマが非常に多かったので省いてしまったのですが、当然のことながら、環境と地球の温暖化とエネルギー消費の問題は大変深刻だということで、我々のメンバーの中にも専門家のかたが何人もいまして、非常にたくさん議論されました。ただ、私はあまり専門ではないので申し上げませんが、資料をお読みいただくと詳しく書かれています。

もちろん、京都議定書が2012年で終わってしまいますので、それ以降に、アメリカもそうですけれども、特に中国を中心として、これからは発展途上国が最大のエネルギー消費国になってきますから、そういった発展途上国も次の世代の京都議定書に取り組み、かつ、我々も、日本はエネルギー効率が技術的にも進んでいる国ですし、公害も経験してきましたので、そういった経験や技術協力、ODAという形でも生かして移転していくということです。ODAの中でも、環境をさらに重視していくといった、次世代の京都議定書のところでよりリーダーシップを取って、発展途上国の国々が入れるような枠組みを作っていくというような話はかなり詳細にしていますので、是非後でござんください。

(香西) ありがとうございます。それでは、もう1人いらっしゃれば、お願いします。

(聴衆D) タン先生にお伺いしたいのですが、この「日本21世紀ビジョン」で東アジアの経済共同体についてかなり積極的な意見が出ているわけですが、タン先生の個人の意見は別にして、一体中国政府に東アジア共同体とか、EUのアジア版を見据えたような、そういう戦略や思考はあるのでしょうか。つまり、中華思想の前にはアジア版のEUはないという意見もあるのですけれども、どうでしょうか。

(タン) 中国政府は最近なのですが、実際はかなりの注目を域内協力に向けています。特にアジア地域協力には熱心です。例えばASEAN+1といったようなことや、そ

れに日本も加えるといったようなことをしているわけですし、FTAを結ぼうとか、自由貿易地帯を作ろうということをやっているわけです。メコン川流域についても協力ということでもかなり熱心にやっています。それから、アジアのサブリージョン単位の協力にも中国は非常に熱心に協力しているのです。直接関与もしています。

中国も、自らの経験から考えても、域内協力というのは大きなベネフィットがあると分かっているのです。別にほかの国のためにやるというよりは、自国の利益のためにやるという形です。地域のためになるけれども、自分のためにもなる、域内の市場が開放されるということです。やはり自らの経験を通して、開放されたマーケットはいいということですから、こういう意味では中国は非常に大きな注目を域内協力に置いているわけです。そして、実際に深く関与しています

もちろん問題もあるということで、中国はまだ学習途中にあるわけですし、20年前からやっと開放を始めたということで、域内協力というのは新しい概念であるには違いないけれども、かなり熱心だということも事実なのです。現に中国の多くの学者たちが、非常に熱心に域内協力について考え、研究もしています。以上です。

(香西) だいぶ時間も迫って来つつありますので、この辺で最後になるかもしれませんが、各パネリストのかたから、感想でもご意見でも、言い残したことで、一言ずつ述べていただきたいと思います。

それでは、私から一番遠い座席からお話しただけででしょうか。白井さん、よろしくをお願いします。

(白井) 冒頭でも強調したのですが、今は世界がグローバル化しています。それは経済市場が統合しているということで、その中で中国、インドを中心として非常に高い成長をとらえるのではなく、むしろそういったものを活用して一緒にグローバル化の波にのっていくという形で、我々の成長を考えていく必要があると思います。

それに備えていくためには、先ほども申しましたが、農業をはじめとし、日本のグローバル化を進めるにあたり制約になっているところがあります。日本のグローバル化をすすめるからといって、日本の農業がなくなってしまうということではありません。活力ある農業を作っていこうということなのです。日本では、非常に質の高い農産物を作れますから、それをどんどん伸ばしていこうという形で、後手に回るのはなく、プラスに、明るい未来ということで、「では、そのグローバル化の中に我々はどう備えていくか」という発想が必要です。

当然のことながら、そこには国内経済・社会を調整していく必要があるわけですから、それをマイナスの要因として後ろ向きにとらえるのではなく、例えば外国人労働者や観光客が入ってくるというときも、それに付随する犯罪の激化などの面を指摘する見解もありますが、だから受け入れを否定的にとらえて、阻止していくのではなく、そうした外国人労働者を積極的にわが国の経済・社会で活用し、観光客を誘致して雇用機会を創出し、親日人を増やしていくことが重要です。そのためには犯罪の防止を含めてどういう備えが必要かという前向きの発想をしていく必要があるのではないかと思長をしている国があるわけです。そういった事実を踏まえつつ、それを脅威としています。

(香西) どうもありがとうございました。八代さん。

(八代) 結局、この「21世紀ビジョン」というのは、先ほど香西所長からもお話しがありましたように、構造改革のあとに何があるのかということを示すことに大きな意味があると思います。私は、それは「新しい市場社会」であって、市場という意味は決して金で計れるものだけではなくて、文化とか教育とか、それから健康とか時間とか、そういう多様な尺度で計れる社会です。しかも国がそれを一方的に決めるのではなく、個人や地域社

会、企業、NPO等がよいアイデアを出す競争をする、その結果、多様な社会価値が実現するのではないのでしょうか。

今はその反対でして、政府ができないにもかかわらず、あたかもできるかのように振舞って、過去の仕組みを維持しようとしています。それによって問題を先送りし、どんどん矛盾が累積するわけで、それに対して、きちっと制度改革、考え方の改革をする必要があるのではないかというのが大きなメッセージであると思っています。

(香西) どうもありがとうございました。翁さん。

(翁) 私は二つだけ申し上げたいのです。

一つは、やはり将来世代に向けて、我々世代がきちんと責任を果たしていき、将来世代に対してあまり大きな負担を先送りするというのを避けていくことが一つの大きな目標になるべきではないかということです。やはり先ほどから出ていますけれども、歳出構造の見直しとか、それから国民自身もまだまだお上依存のところがあるのですが、そういった姿勢を正して、世代として、また民間として、民間にできることは民間にゆだねて自立していくということが、非常に重要ではないかということが一つです。

もう一つは、先ほども出ましたが、「人間力」といいますか、一人一人の個人が力をつけていくということだと思います。やはり日本人は潜在的な能力があると思いますので、そういった一人一人が力をつけ、それぞれの力が発揮できるような社会を目指していくことが大切なのではないかと思っています。

(香西) どうもありがとうございました。吉田さん、いかがでしょうか。

(吉田) この委員会に参加させていただいて、色々考えることが多かったわけですが、簡単にいいますと、ただならぬ状況にあるということです。

一つは、すでに足元の大きな問題として財政赤字です。毎年こういう財政赤字を累積していったら、計算の仕方にもよりますが、17年度末でGDPの150%になるということです。こういうことは戦争でもない限り普通は起こらないことです。實際上、国家財政の収入の半分近くを借金に依存していて、それを後年度の負担にしていく、そして来年もまた国債発行をするということをやっと続けていくということです。カジュアルな要素、一時的な要素で国債発行をするというのは全く問題はないわけです。それが、すぐ何年後かには返すということをしていかなないと、累積しっぱなしというのはただならぬ状況であるということです。

もう1点は、中長期的になるわけですが、この団塊の世代の問題というのもただならぬ状況だということです。これが社会保障制度の本格的な恩恵を受けなければいけないという状況になったときに、どうやって維持していくか。これも、歳出を削減することでももちろんあるわけですが、具体的な税負担、国民負担の構造もしっかり考えていかなければなりません。そして「豊かな『公』、小さな『政府』」ということですが、これをいかに国民が腹をくくって、それを支えていく仕組みを作っていくかということにかかっていると考えた次第です。

(香西) どうもありがとうございました。それでは、ミン・タンさんからお願いします。

(タン) どうもありがとうございます。日本の経験イコール東アジアの経験ともいえると思うのです。地域協力は貿易、投資に対してウィン・ウィン状況をもたらすことです。全員が裨益します。ですから、この意味で自信を持って申し上げたいのですけれども、必ず日本は高成長を遂げることができるでしょう。問題も解決するでしょう。そして、こうした日本の見通しは、アジア全ての国にとってよいものとなるでしょう。

このビジョンを拝読させていただきまして、ますます必ず日本は問題を克服できると確信を持ちましたし、非常にいい見通しが実現されるということも確信を持ちました。

(香西) プリアさん。

(ブリア) 今回色々ディスカッションを拝聴させていただいたのですが、私が思っていた、冒頭に申し上げた結論の一つの確認が取れたと思います。つまり、日本の方、および日本の政府は本当に真剣に未来のことをお考えになっているということです。問題提起し、これをつまびらかにマスコミに公表もされています。しっかりと見据えて解決策を見いだそうとしているわけですから、冒頭に申し上げたように、本当に意を強くしています。日本は十分なリソースを持っている国ですから、必ず必要な改革をやって遂げることができると思っています。そして、その将来によりよい生活が待っているということは請け合いです。

(香西) どうもありがとうございました。私が特に申し上げることはほとんどないわけですが、私自身はこの専門調査会におりまして、恐らく最年長であったわけですが。したがって、約60人の方に参加していただいたのですが、若い方が大変熱心な討論をしていただいて、その中に新しい感性といいますか、文章で書くとちょっとキザだったり、日本語がこれでいいのかなと思うときもありましたが、そこにほとぼしっているある種の若さを、私は非常に感動を持って読ませていただきました。それを是非生かしていただきたいということをお願いしたいと思います。

それでは、国会で今までご活躍でした、竹中大臣がお見えになりましたので、一言ご挨拶をいただきたいと思っております。よろしくお願いたします。

(竹中) 皆さん、こんにちは。ご紹介いただきました竹中平蔵です。今日はこの「日本の進むべき道」フォーラムに、この雨の中、こんなにたくさんおいでいただきまして感謝を申し上げます。また、パネリストの先生方は、超ご多忙の中、このようなコントリビューションをしてくださりましたことに感謝を申し上げます。

実は、こういうシンポジウムを開こうと言ったのは私でありまして、私も大臣になる前でしたら、ここに座らせていただいて中身の議論をさせていただいたのですが、今は最初に挨拶をするか、最後に挨拶するかと、その選択ぐらいしかございません。今日の時間も私自身是非参加をさせていただきたい、お伺いしたいと思っていたのですが、つい先ほどまで、郵政民営化特別委員会の国会での議論ずっと座っておりました。

是非今日お集まりの皆様方にこういう機会を活用していただきまして、共に日本の将来について、私は決して悲観する必要はないと思っておりますが、健全な危機意識を持って、将来を一緒に考えていただきたいと思っております。

小泉内閣ができてからすでに4年が経過しております。その間、足元の不良債権比率を減らす、これはご承知のように、私が金融担当大臣になった当初は8.4%不良債権があったものが、つい先ほど2.9%まで低下しました。財政赤字も、水準はまだ高いとはいえ、それまで拡大の一途だったものが、プライマリーバランスの回復に向けて着実に低下をするという姿を見せ始めました。

しかし同時に、改革が進む中で、その先にどういう日本があるのかということを実際に話し合おうではないかという気運が盛り上がってきたと思っております。私自身は、大臣に就任しました4年前から、このようなプロジェクトを是非持ちたいと思っていたのですが、目の前の不良債権の問題、さらには財政赤字の問題等々で、なかなかここには至りませんでした。

今般、総理の同意も得まして、是非この改革の先にある日本を描いてみよう、そのときのキーワードとしては「ビッグ・ピクチャー」、まさに大きな絵を描くということであった

と思います。その意味でいいますと、実はこのような試みというのは、これは私自身の認識ですが、ちょうど30年前の大平内閣以来のことであろうかと思います。

当時の学界、財界のそうそうたる方々がお集まりになって、その当時は、我々はあまりよく理解できなかった「環太平洋連帯構想」というビッグ・ピクチャーが描かれました。しかし、30年たって、これがまさにAPECという形で現実のものになっております。

60人の日本の各界を代表する皆さま方にお集まりいただきまして、そういう意味での問題提起をしていただいて、ビッグ・ピクチャーを描いていただいたというのが現状です。

しかし、当然のことながら、これはこれで完結しているものではありません。そこをやはり皆さん自身でご議論いただいて、問題意識を持っていただいて、さらに議論を深めていかなければいけないと思います。

「金持ち」から「時持ち」の時代になっていく、可処分時間が12%増える、なるほど一つのビッグ・ピクチャーであると思います。しかし、それがどのような形で実現していくか、個人の生活の中で消化され、さらにはそこに新しいビジネスチャンスを見いだしていくかというのは、国民一人一人に課せられた問題の提起であると思います。

同時に、このビッグ・ピクチャーを議論する中で得た重要なポイントは、日本は今後よくもなりうるし、悪くもなりうるということなのだと思います。私たちにはそういった意味でのチョイスがあります。しかし、その分かれ道はすぐそこにあります。ここ1～2年の改革が、今後の日本の姿を決めるであろうという、その意味での健全な危機意識ということではないかと思います。

この「日本21世紀ビジョン」に描かれた、「豊かな『公』、小さな『官』」、できるだけ政府の部分は小さくして民営化していこう、しかし、郵政が持っている社会的な機能は十分色々な仕組みで担保できるようにしていこうという意味で、郵政民営化というのは、この入り口の足元の重大な分かれ道の選択の象徴であろうと私自身肝に銘じまして、今の国会の対応をしているところです。

ともあれ、これだけ多くの方々にご参加いただきました。そして、パネリストの先生がたは大変重要なコントリビューションをしてくださったと聞いております。今日の議論の内容は、後ほど私も事務方から聞いて勉強をさせていただき、引き続きしっかりと対応したいと思います。引き続きまして、パネリストの先生方、そしてお集まりの皆様方のご協力をお願いいたしまして挨拶とさせていただきます。ありがとうございました（拍手）。

（総合司会）ありがとうございました。大臣ご退室でございます。どうぞ拍手でお送りくださいませ（拍手）。

さて、これで国際フォーラム「日本の進むべき道」を終了させていただきます。長い間ご拝聴いただきましてまことにありがとうございます。どうぞ皆様、パネリストの方々に、いま一度大きな拍手をお願いいたします（拍手）。

ありがとうございました。なお、同時通訳レシーバーはお席に置いたままでご退室いただきますようお願いいたします。お帰りの際は、お忘れ物をなさいませんようお願いいたします。また、会議の冒頭に申し上げましたように、「日本の進むべき道」を示した漢字四文字の標語についてのアンケート用紙を出口で回収させていただきます。どうぞよろしくお願いたします。どうぞお気をつけてお帰りくださいませ。

（了）